

令和5年度
日本語指導が必要な児童生徒の
受入状況等に関する調査結果
結果の概要

令和6年8月

文部科学省

総合教育政策局国際教育課

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託業務として、株式会社サーベイリサーチセンターが実施した令和5年度「外国人の子供の就学状況等及び受入状況等の把握に関する調査事業」の成果をとりまとめたものです。

日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要

調査基準日

令和5年5月1日を基準日としている。

調査実施期間

令和5年8月25日～令和5年11月10日

調査対象

都道府県教育委員会及び市町村教育委員会（特別区を含む）1,788

※ 以下「市町村教育委員会」とする。

※ 広域連合や組合設置の教育委員会については、市区町村単位で回答。

調査手法

都道府県教育委員会を通じ、調査依頼を発出（指定都市教育委員会については、都道府県教育委員会を介さず直接調査票を配布）。回答はオンライン回答システム、もしくはエクセル調査票で回収。

主な調査項目

- （１）日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況
 - ・日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数(外国籍・日本国籍)
 - ・日本語指導が必要な外国籍・日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数
- （２）日本語指導が必要な児童生徒等の判断基準等
 - ・日本語指導が必要な児童生徒の判断基準別学校数
 - ・特別支援学級での就学決定に当たっての判断方法別地方公共団体数
- （３）日本語指導の状況
 - ・日本語指導の指導状況別の児童生徒の在籍人数・在籍学校数
 - ・日本語指導等に係る個別の指導計画を作成している児童生徒数
- （４）日本語指導における「特別の教育課程」の実施状況
- （５）日本語指導の内容
- （６）日本語指導が必要な生徒の進路状況
 - ・令和4年度に卒業した日本語指導が必要な中学生等の進路別人数
 - ・令和4年度中に修了した日本語指導が必要な高校生等の進路別人数
 - ・日本語指導が必要な中学生等の進路状況
 - ・日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

(7) 教育委員会における体制整備

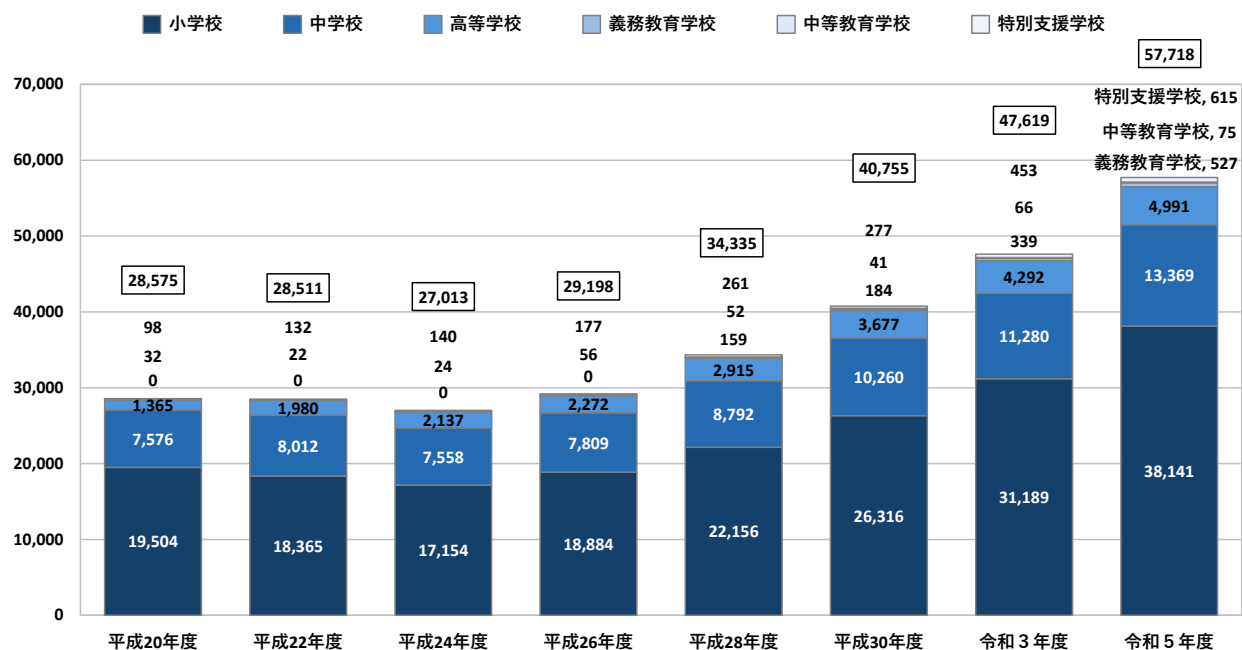
- ・日本語指導が必要な児童生徒等の受入れに際しての指導体制の整備状況
- ・学校での日本語指導における ICT 端末等の活用有無別地方公共団体数
- ・「日本語指導の支援者」「母語支援員」の配置状況
- ・教育委員会における日本語指導が必要な児童生徒等の教育に関する研修の実施状況
- ・日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況別地方公共団体数

留意点

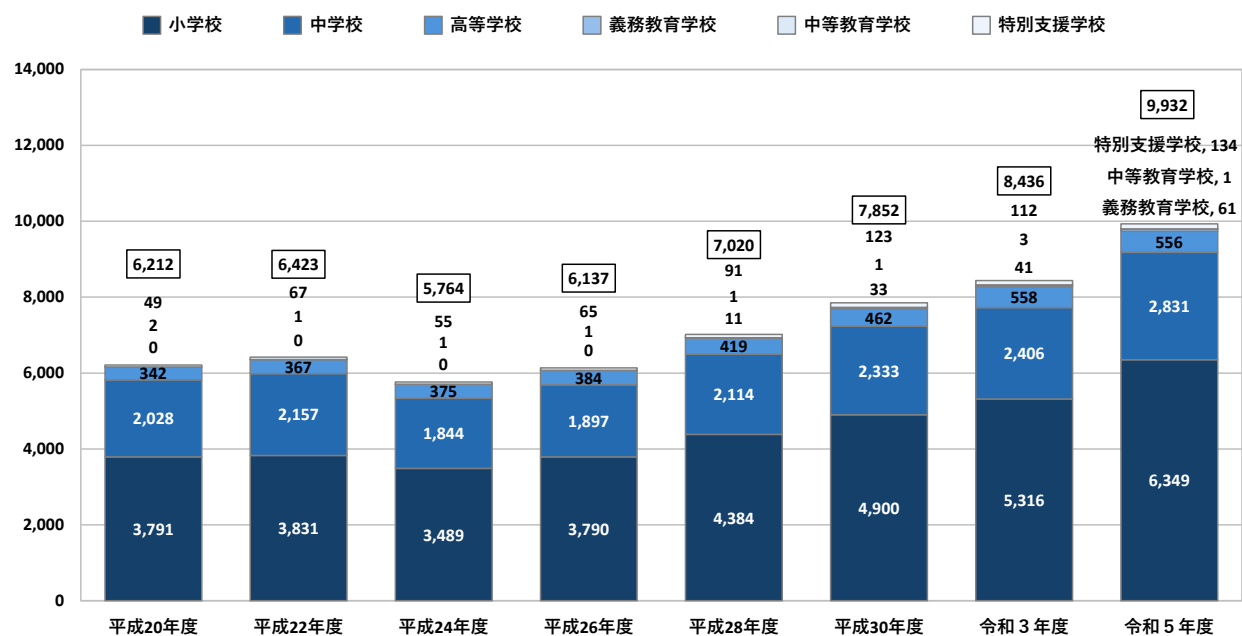
- ・本調査における「日本語指導が必要な児童生徒」とは、日本語で日常会話が十分にできない児童生徒、もしくは、日常会話ができていても学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じている児童生徒を指す。
- ・本調査における「外国籍」の児童生徒とは、地方公共団体が所管する学校に在籍している外国籍を持つ児童生徒を指す。日本国籍との二重国籍者は「日本国籍」として扱う。
- ・「n」は、構成比算出の母数（地方公共団体数）を示している。
- ・百分率による集計では、回答地方公共団体数（該当質問における該当者数）を 100%として算出し、図表の数字に関しては小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位までを表記している。また、複数回答の設問では、すべての比率の合計が 100%を超えることがある。

1. 学校種別在籍状況

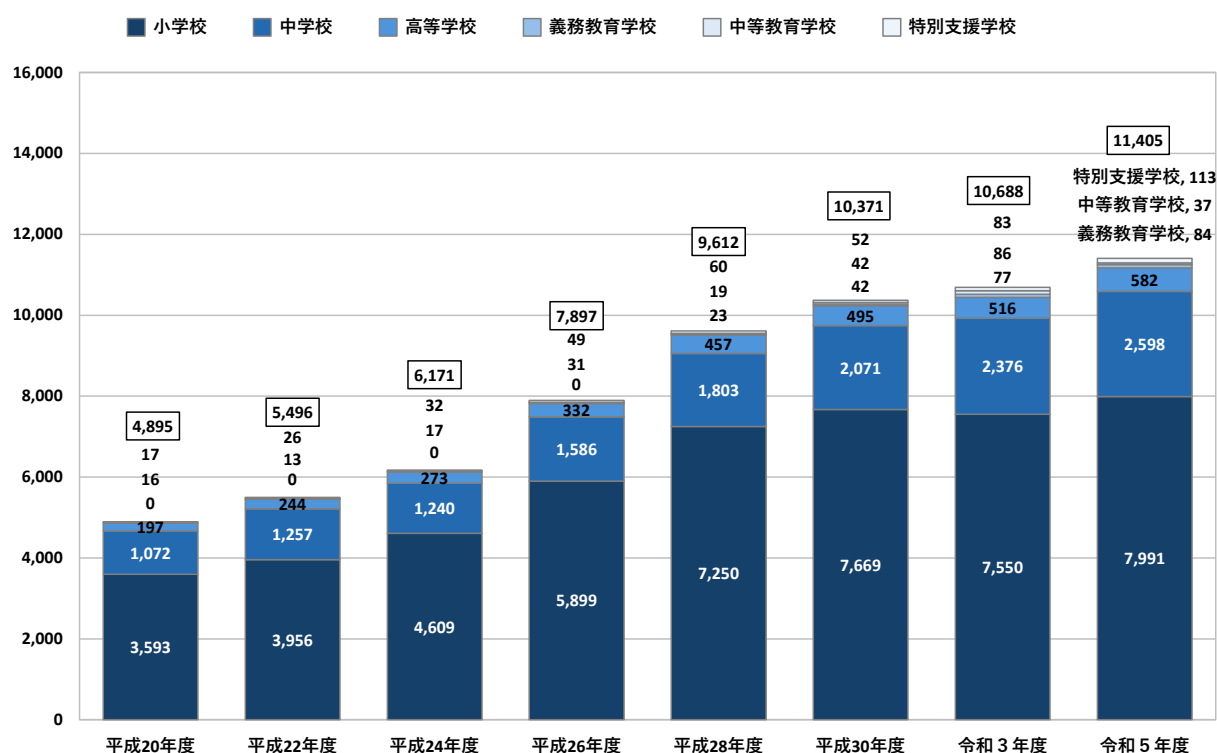
1-1. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



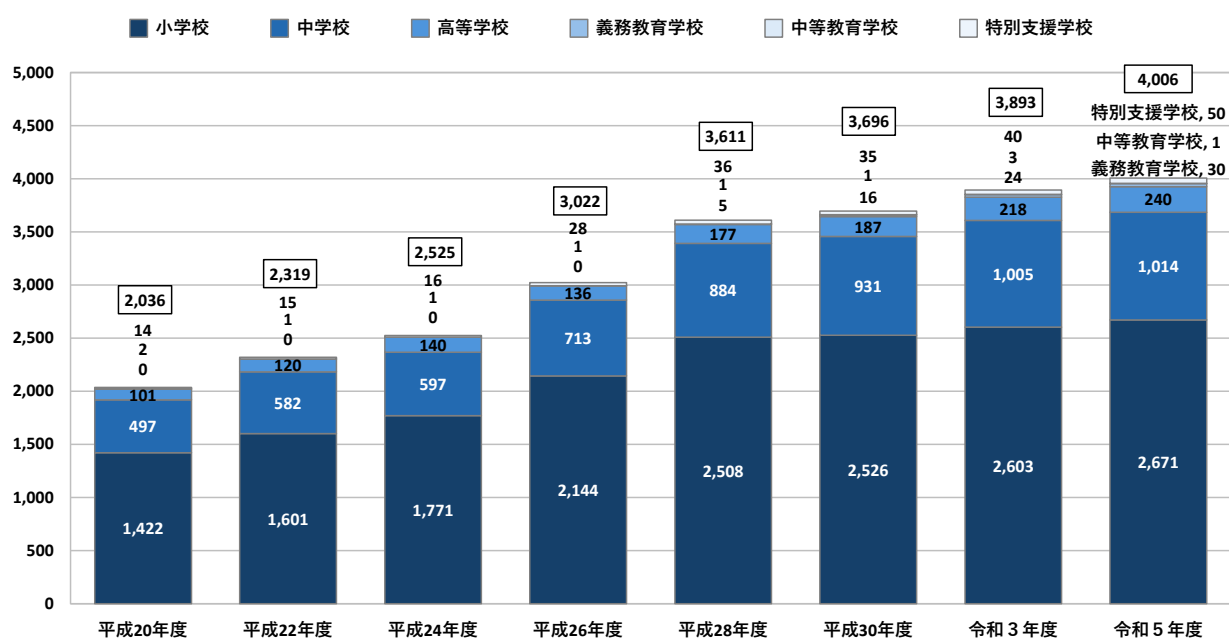
1-2. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が存在する学校数



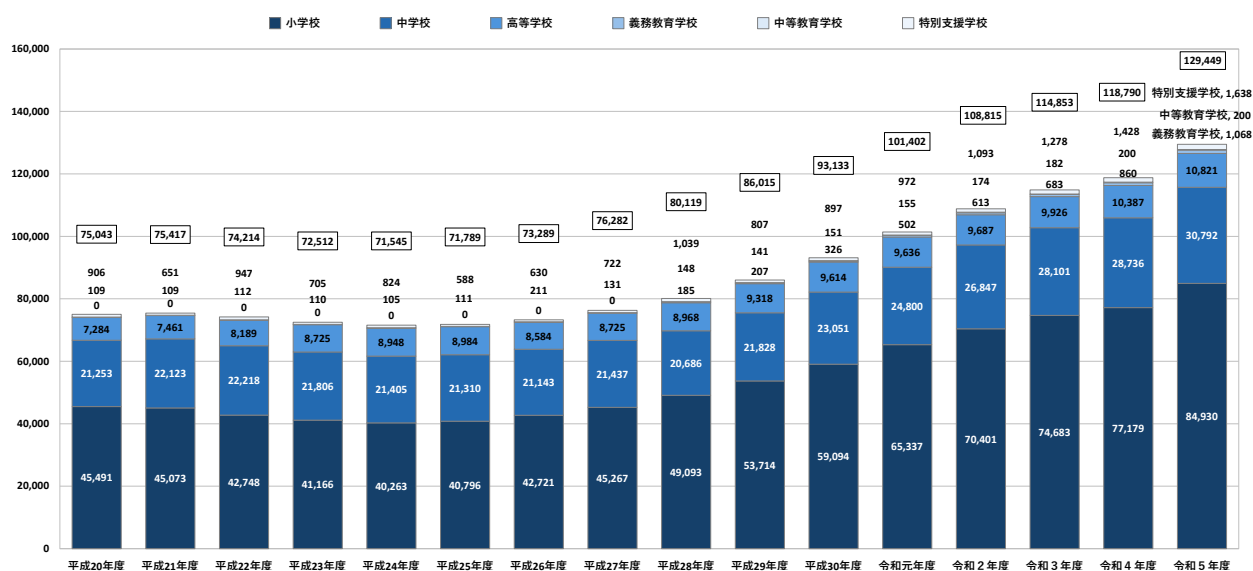
1-3. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数



1-4. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校数



(参考) 公立学校に在籍している外国籍の児童生徒数
(出典：文部科学省「学校基本調査」)



1-5. 日本語の指導状況別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
(ア) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	38,141	31,189	13,369	11,280	4,991	4,292	527	339	75	66	615	453	57,718	47,619
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒	35,414	29,356	12,141	10,264	3,808	3,148	401	219	40	41	372	304	52,176	43,332
構成比：(イ) / (ア)	92.9%	94.1%	90.8%	91.0%	76.3%	73.3%	76.1%	64.6%	53.3%	62.1%	60.5%	67.1%	90.4%	91.0%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	28,135	23,690	9,001	7,897	209		314	158	25	32	31	19	37,715	31,796
構成比：(ウ) / (イ)	79.4%	80.7%	74.1%	76.9%	5.5%		78.3%	72.1%	62.5%	78.0%	8.3%	6.3%	72.3%	73.4%
(エ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	155	276	136	95			0	1	0	0	0	1	291	373
(オ) (ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	733	395	1,028	593			10	2	5	1	4	1	1,780	992
(カ) (ア)のうち、年齢を超過してから受け入れた児童生徒	117	58	720	606			88	103	0	0	2	3	927	770

※ (ウ) の高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）においては、令和5年度から「特別的教育課程」の編成・実施が可能となった。

1-6. 日本語の指導状況別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
(ア) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	7,991	7,550	2,598	2,376	582	516	84	77	37	86	113	83	11,405	10,688
(イ) (ア)のうち、学校において特別な配慮に基づく指導（※）を受けている児童生徒	7,074	6,815	2,185	2,051	460	386	80	67	10	50	69	50	9,878	9,419
構成比：(イ) / (ア)	88.5%	90.3%	84.1%	86.3%	79.0%	74.8%	95.2%	87.0%	27.0%	58.1%	61.1%	60.2%	86.6%	88.1%
(ウ) (イ)のうち、日本語指導における「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒	5,211	4,906	1,522	1,399	26		60	43	10	11	10	2	6,839	6,361
構成比：(ウ) / (イ)	73.7%	72.0%	69.7%	68.2%	5.7%		75.0%	64.2%	100.0%	22.0%	14.5%	4.0%	69.2%	67.5%
(エ) (ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	1,577	1,375	621	593	198	225	36	24	37	39	9	7	2,478	2,263
構成比：(エ) / (ア)	19.7%	18.2%	23.9%	25.0%	34.0%	43.6%	42.9%	31.2%	100.0%	45.3%	8.0%	8.4%	21.7%	21.2%

(児童・生徒数：人、学校数：校)

1-7. 日本語指導が必要な児童生徒の課程等別・特別支援学級における在籍状況

① 課程等別

	高等学校						高等学校	
	全日制		定時制		通信制			
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
外国籍	2,445	2,041	2,485	2,197	61	54	4,991	4,292
日本国籍	369	268	208	242	5	6	582	516
合計	2,814	2,309	2,693	2,439	66	60	5,573	4,808

(人)

	義務教育学校				義務教育学校	
	前期課程		後期課程			
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
外国籍	329	183	198	156	527	339
日本国籍	63	51	21	26	84	77
合計	392	234	219	182	611	416

(人)

	中等教育学校				中等教育学校	
	前期課程		後期課程			
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
外国籍	38	49	37	17	75	66
日本国籍	16	61	21	25	37	86
合計	54	110	58	42	112	152

(人)

	特別支援学校						特別支援学校	
	小学部		中学部		高等部			
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
外国籍	311	229	114	114	190	110	615	453
日本国籍	47	43	24	15	42	25	113	83
合計	358	272	138	129	232	135	728	536

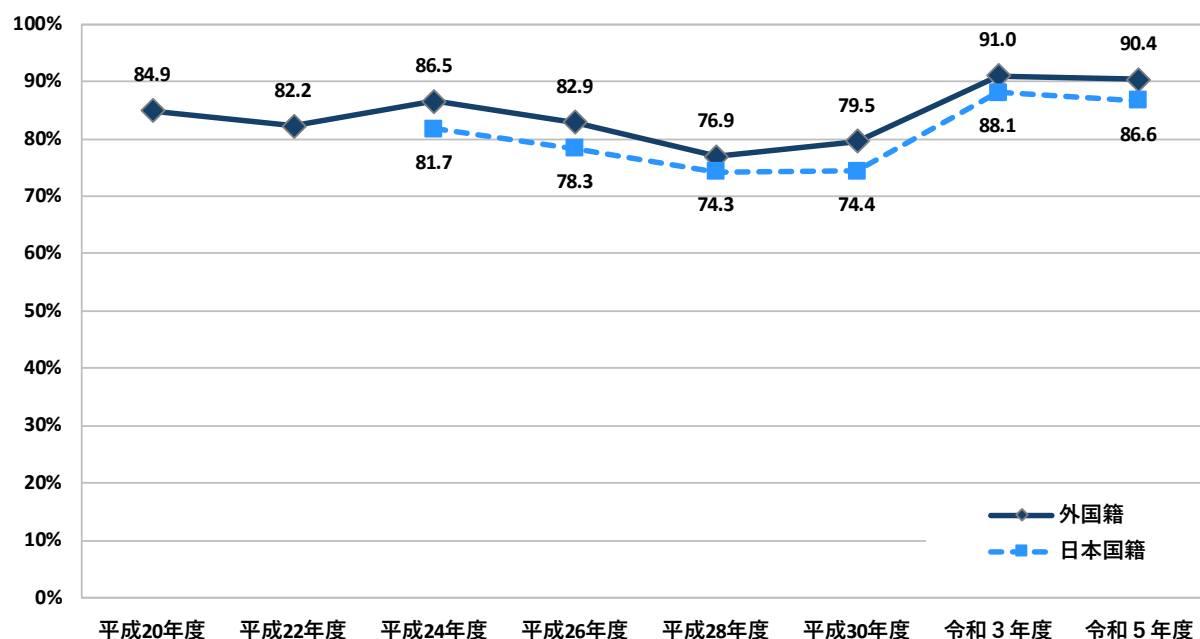
(人)

② 特別支援学級（学校種別・課程別）

	小学校	中学校	義務教育学校		中等教育学校	合計
			前期課程	後期課程	前期課程	
	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
外国籍	2,143	650	17	7	0	2,817
日本国籍	508	154	3	0	0	665
合計	2,651	804	20	7	0	3,482

(人)

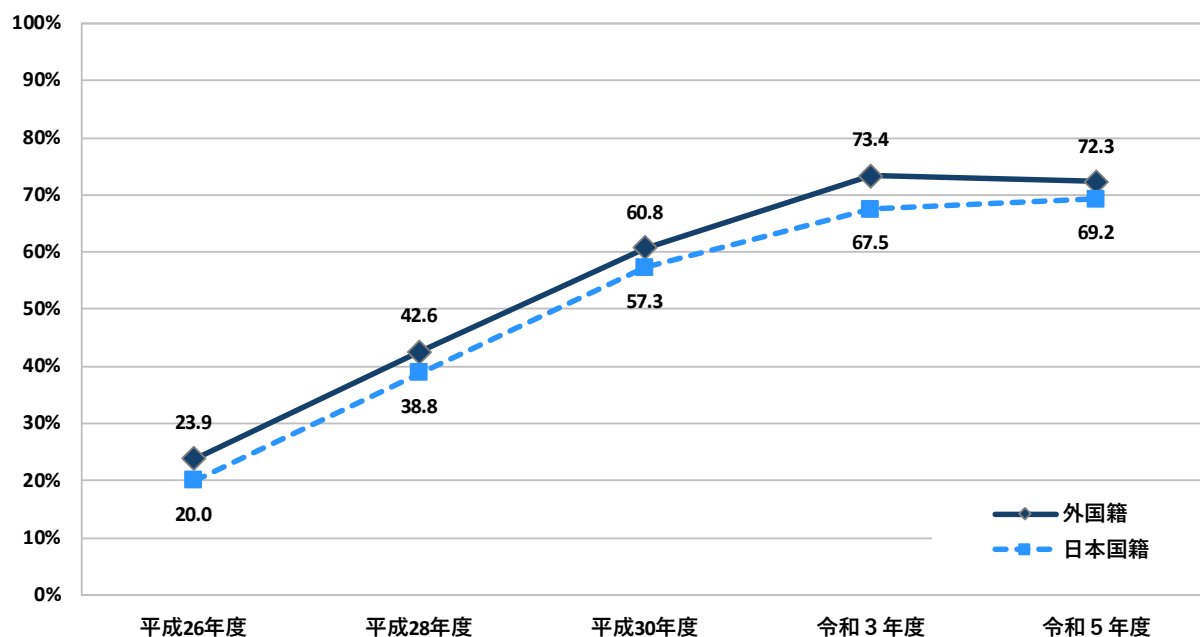
1-8. 日本語指導が必要な児童生徒のうち学校において特別な配慮に基づく指導を受けている者の割合



※ 1-5 及び 1-6 の学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒数、構成比を参照。

※ 特別な配慮に基づく指導とは、当該児童生徒に対して、「特別の教育課程」による日本語指導、並びに教科の補習等在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等を行うこと。

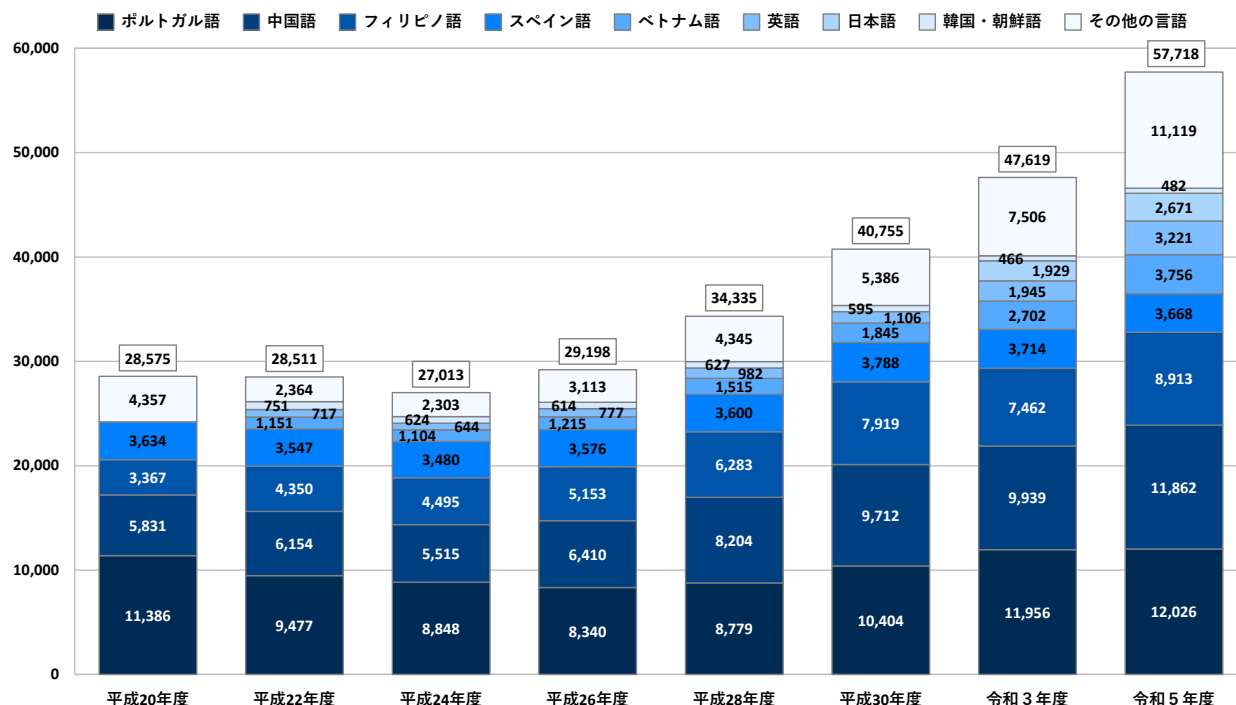
1-9. 1-8のうち「特別の教育課程」による日本語指導を受けている者の割合



※ 1-5 及び 1-6 の学校において「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒数、構成比を参照。

2. 言語別在籍状況

2-1. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別在籍人数の推移



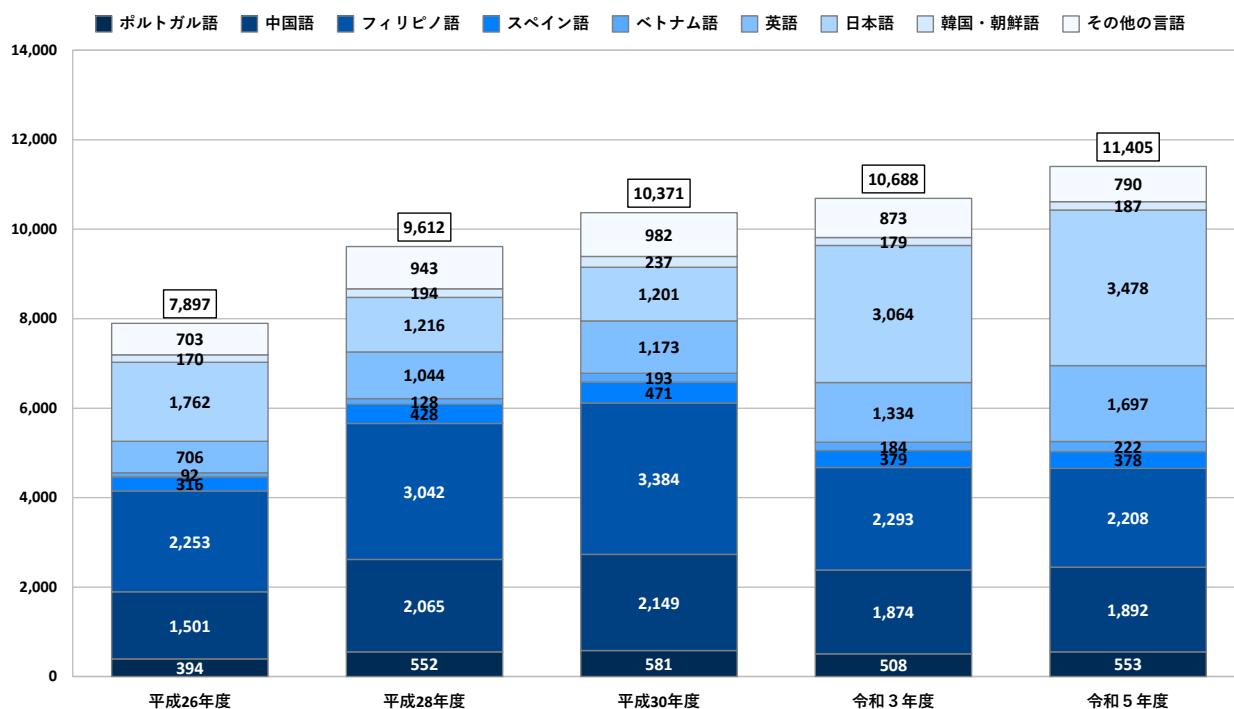
2-2. 言語別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
合計	38,141	31,189	13,369	11,280	4,991	4,292	527	339	75	66	615	453	57,718	47,619
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 日本語	2,050	1,456	444	337	109	88	22	8	0	2	46	38	2,671	1,929
構成比	5.4%	4.7%	3.3%	3.0%	2.2%	2.1%	4.2%	2.4%	0.0%	3.0%	7.5%	8.4%	4.6%	4.1%
(イ) 英語	2,477	1,454	477	320	184	112	30	31	6	0	47	28	3,221	1,945
構成比	6.5%	4.7%	3.6%	2.8%	3.7%	2.6%	5.7%	9.1%	8.0%	0.0%	7.6%	6.2%	5.6%	4.1%
(ウ) 韓国・朝鮮語	305	318	112	114	47	24	10	5	3	4	5	1	482	466
構成比	0.8%	1.0%	0.8%	1.0%	0.9%	0.6%	1.9%	1.5%	4.0%	6.1%	0.8%	0.2%	0.8%	1.0%
(エ) スペイン語	2,371	2,401	982	972	246	282	11	6	2	1	56	52	3,668	3,714
構成比	6.2%	7.7%	7.3%	8.6%	4.9%	6.6%	2.1%	1.8%	2.7%	1.5%	9.1%	11.5%	6.4%	7.8%
(オ) 中国語	8,078	6,342	2,574	2,359	1,066	1,084	82	87	34	37	28	30	11,862	9,939
構成比	21.2%	20.3%	19.3%	20.9%	21.4%	25.3%	15.6%	25.7%	45.3%	56.1%	4.6%	6.6%	20.6%	20.9%
(カ) フィリピン語	5,124	4,380	2,506	1,976	1,130	1,022	57	25	6	7	90	52	8,913	7,462
構成比	13.4%	14.0%	18.7%	17.5%	22.6%	23.8%	10.8%	7.4%	8.0%	10.6%	14.6%	11.5%	15.4%	15.7%
(キ) ベトナム語	2,953	2,014	551	506	146	121	89	49	0	0	17	12	3,756	2,702
構成比	7.7%	6.5%	4.1%	4.5%	2.9%	2.8%	16.9%	14.5%	0.0%	0.0%	2.8%	2.6%	6.5%	5.7%
(ク) ポルトガル語	7,860	8,134	3,194	3,031	664	563	27	29	1	1	280	198	12,026	11,956
構成比	20.6%	26.1%	23.9%	26.9%	13.3%	13.1%	5.1%	8.6%	1.3%	1.5%	45.5%	43.7%	20.8%	25.1%
(ケ) その他	6,923	4,690	2,529	1,665	1,399	996	199	99	23	14	46	42	11,119	7,506
構成比	18.2%	15.0%	18.9%	14.8%	28.0%	23.2%	37.8%	29.2%	30.7%	21.2%	7.5%	9.3%	19.3%	15.8%

※小数点第2位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

(人)

2-3. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍人数の推移



2-4. 言語別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数

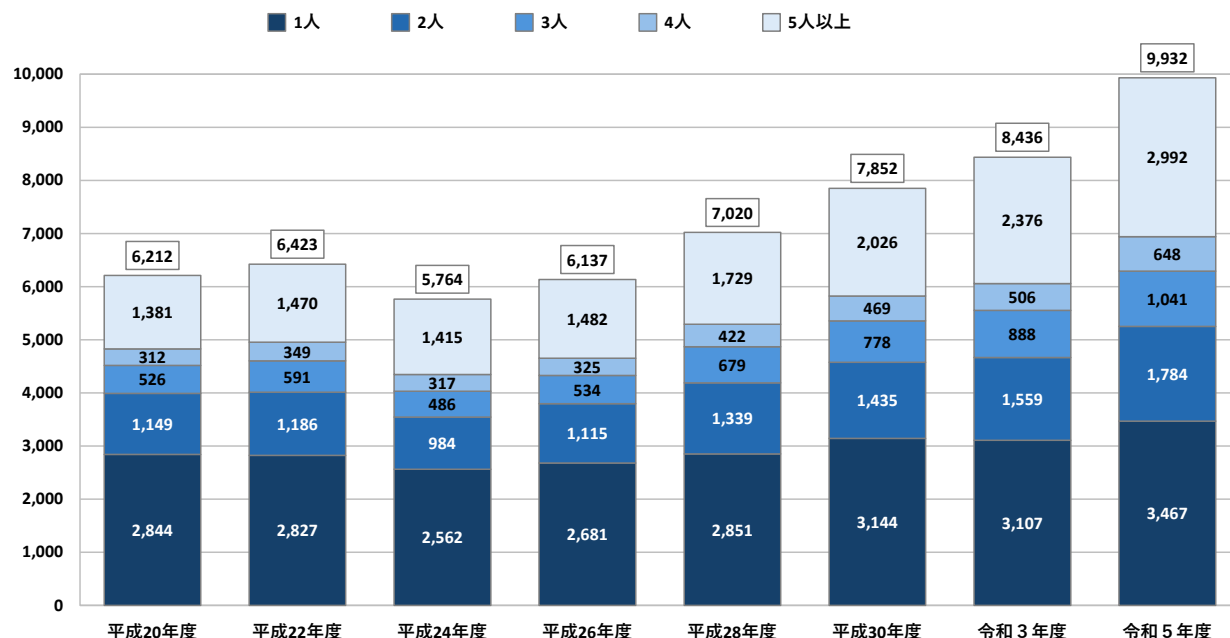
	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
合計	7,991	7,550	2,598	2,376	582	516	84	77	37	86	113	83	11,405	10,688
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 日本語	2,648	2,376	671	521	85	68	25	28	10	49	39	22	3,478	3,064
構成比	33.1%	31.5%	25.8%	21.9%	14.6%	13.2%	29.8%	36.4%	27.0%	57.0%	34.5%	26.5%	30.5%	28.7%
(イ) 英語	1,224	980	354	251	68	46	15	19	11	16	25	22	1,697	1,334
構成比	15.3%	13.0%	13.6%	10.6%	11.7%	8.9%	17.9%	24.7%	29.7%	18.6%	22.1%	26.5%	14.9%	12.5%
(ウ) 韓国・朝鮮語	121	106	48	56	13	12	0	0	3	3	2	2	187	179
構成比	1.5%	1.4%	1.8%	2.4%	2.2%	2.3%	0.0%	0.0%	8.1%	3.5%	1.8%	2.4%	1.6%	1.7%
(エ) スペイン語	254	237	85	106	26	23	8	6	2	3	3	4	378	379
構成比	3.2%	3.1%	3.3%	4.5%	4.5%	4.5%	9.5%	7.8%	5.4%	3.5%	2.7%	4.8%	3.3%	3.5%
(オ) 中国語	1,302	1,329	453	416	117	115	5	2	6	7	9	5	1,892	1,874
構成比	16.3%	17.6%	17.4%	17.5%	20.1%	22.3%	6.0%	2.6%	16.2%	8.1%	8.0%	6.0%	16.6%	17.5%
(カ) フィリピン語	1,384	1,441	611	664	182	169	10	6	0	2	21	11	2,208	2,293
構成比	17.3%	19.1%	23.5%	27.9%	31.3%	32.8%	11.9%	7.8%	0.0%	2.3%	18.6%	13.3%	19.4%	21.5%
(キ) ベトナム語	174	124	39	51	4	3	5	4	0	0	0	2	222	184
構成比	2.2%	1.6%	1.5%	2.1%	0.7%	0.6%	6.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	1.9%	1.7%
(ク) ポルトガル語	329	355	176	115	29	23	3	3	2	2	14	10	553	508
構成比	4.1%	4.7%	6.8%	4.8%	5.0%	4.5%	3.6%	3.9%	5.4%	2.3%	12.4%	12.0%	4.8%	4.8%
(ケ) その他	555	602	161	196	58	57	13	9	3	4	0	5	790	873
構成比	6.9%	8.0%	6.2%	8.2%	10.0%	11.0%	15.5%	11.7%	8.1%	4.7%	0.0%	6.0%	6.9%	8.2%

(人)

※小数点第2位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

3. 在籍人数別学校数

3-1. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数の推移

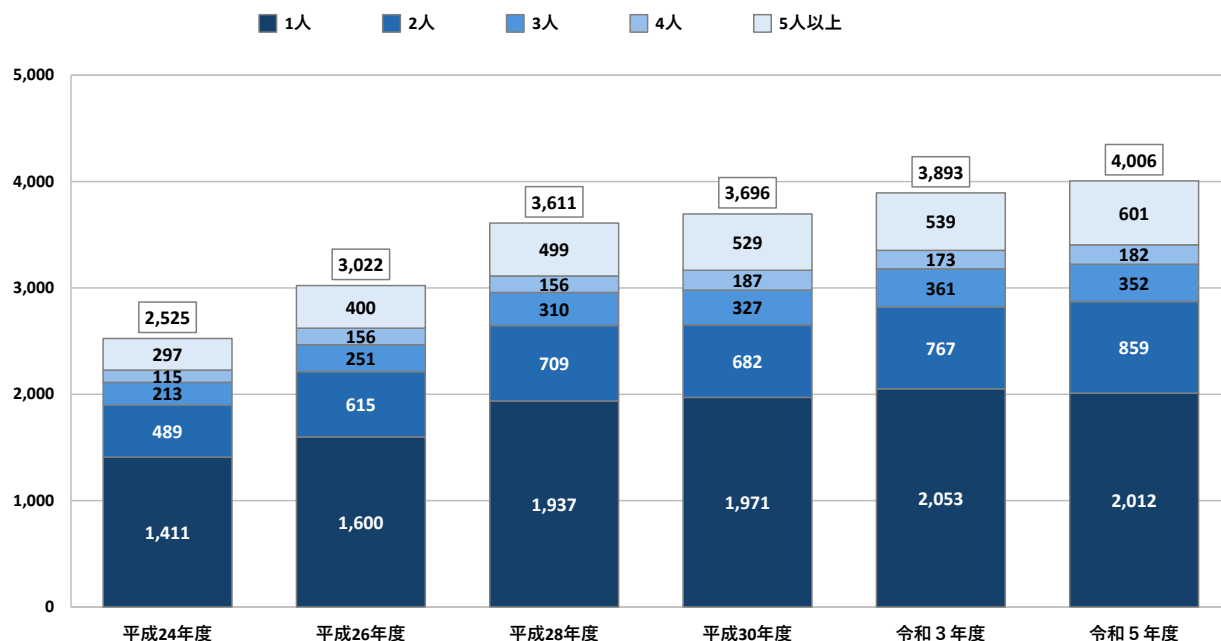


3-2. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
合計	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 1人	2,038	1,825	1,177	1,022	184	197	12	10	0	1	56	52	3,467	3,107
構成比	32.1%	34.3%	41.6%	42.5%	33.1%	35.3%	19.7%	24.4%	0.0%	33.3%	41.8%	46.4%	34.9%	36.8%
(イ) 2人	1,152	1,012	529	452	76	66	10	8	0	0	17	21	1,784	1,559
構成比	18.1%	19.0%	18.7%	18.8%	13.7%	11.8%	16.4%	19.5%	0.0%	0.0%	12.7%	18.8%	18.0%	18.5%
(ウ) 3人	689	569	278	248	50	57	8	5	0	0	16	9	1,041	888
構成比	10.9%	10.7%	9.8%	10.3%	9.0%	10.2%	13.1%	12.2%	0.0%	0.0%	11.9%	8.0%	10.5%	10.5%
(エ) 4人	446	334	160	125	26	40	6	3	0	1	10	3	648	506
構成比	7.0%	6.3%	5.7%	5.2%	4.7%	7.2%	9.8%	7.3%	0.0%	33.3%	7.5%	2.7%	6.5%	6.0%
(オ) 5人以上10人未満	1,017	750	363	287	90	83	13	5	0	0	17	15	1,500	1,140
構成比	16.0%	14.1%	12.8%	11.9%	16.2%	14.9%	21.3%	12.2%	0.0%	0.0%	12.7%	13.4%	15.1%	13.5%
(カ) 10人以上20人未満	591	473	190	146	58	58	5	8	0	0	13	8	857	693
構成比	9.3%	8.9%	6.7%	6.1%	10.4%	10.4%	8.2%	19.5%	0.0%	0.0%	9.7%	7.1%	8.6%	8.2%
(キ) 20人以上30人未満	217	169	66	67	21	21	4	0	0	0	2	3	310	260
構成比	3.4%	3.2%	2.3%	2.8%	3.8%	3.8%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	2.7%	3.1%	3.1%
(ク) 30人以上50人未満	127	124	46	44	31	22	1	1	0	0	3	1	208	192
構成比	2.0%	2.3%	1.6%	1.8%	5.6%	3.9%	1.6%	2.4%	0.0%	0.0%	2.2%	0.9%	2.1%	2.3%
(ケ) 50人以上100人未満	65	51	20	14	19	13	2	0	1	1	0	0	107	79
構成比	1.0%	1.0%	0.7%	0.6%	3.4%	2.3%	3.3%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.9%
(コ) 100人以上200人未満	6	8	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	9	11
構成比	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
(サ) 200人以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	7	9	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	10	12
構成比	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%

(校)

3-3. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数の推移



3-4. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
合計	2,671	2,603	1,014	1,005	240	218	30	24	1	3	50	40	4,006	3,893
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 1人	1,238	1,316	603	586	127	116	11	10	0	0	33	25	2,012	2,053
構成比	46.3%	50.6%	59.5%	58.3%	52.9%	53.2%	36.7%	41.7%	0.0%	0.0%	66.0%	62.5%	50.2%	52.7%
(イ) 2人	605	530	188	189	51	43	9	0	0	0	6	5	859	767
構成比	22.7%	20.4%	18.5%	18.8%	21.3%	19.7%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	12.5%	21.4%	19.7%
(ウ) 3人	262	239	64	89	23	23	1	6	0	0	2	4	352	361
構成比	9.8%	9.2%	6.3%	8.9%	9.6%	10.6%	3.3%	25.0%	0.0%	0.0%	4.0%	10.0%	8.8%	9.3%
(エ) 4人	124	119	39	35	13	14	3	3	0	0	3	2	182	173
構成比	4.6%	4.6%	3.8%	3.5%	5.4%	6.4%	10.0%	12.5%	0.0%	0.0%	6.0%	5.0%	4.5%	4.4%
(オ) 5人以上10人未満	294	260	77	63	20	15	5	4	0	0	5	4	401	346
構成比	11.0%	10.0%	7.6%	6.3%	8.3%	6.9%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	8.9%
(カ) 10人以上20人未満	123	113	28	38	5	6	1	1	0	1	1	0	158	159
構成比	4.6%	4.3%	2.8%	3.8%	2.1%	2.8%	3.3%	4.2%	0.0%	33.3%	2.0%	0.0%	3.9%	4.1%
(キ) 20人以上30人未満	16	19	10	5	0	1	0	0	0	1	0	0	26	26
構成比	0.6%	0.7%	1.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.7%
(ク) 30人以上50人未満	6	3	4	0	1	0	0	0	1	1	0	0	12	4
構成比	0.2%	0.1%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%
(ケ) 50人以上100人未満	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
構成比	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

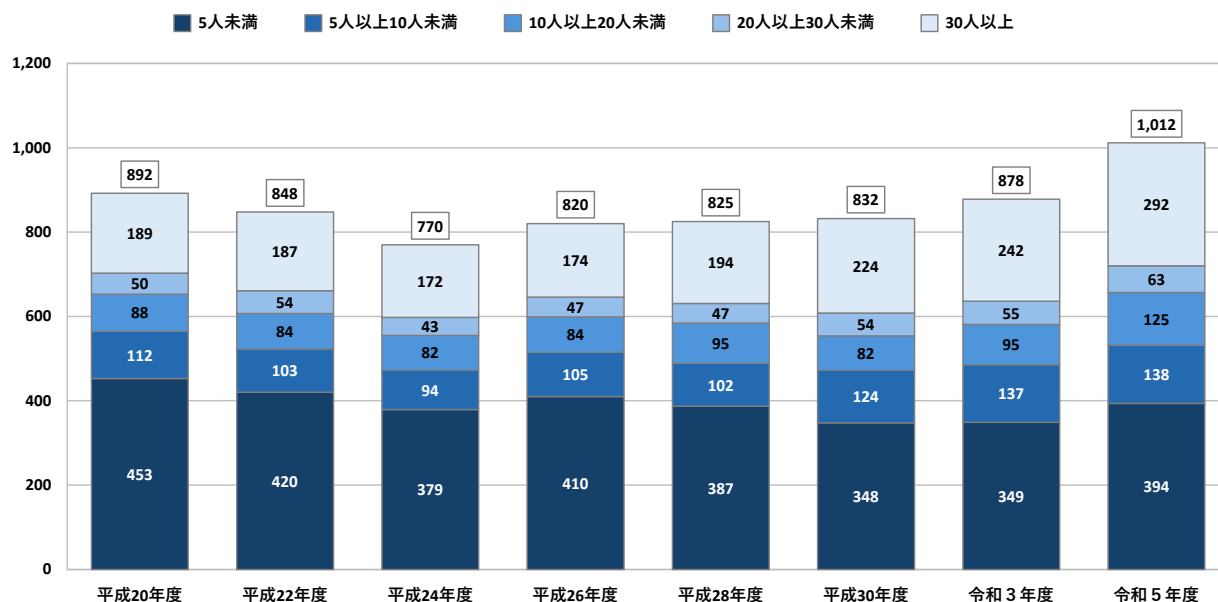
(校)

3-5. 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別学校数

	外国籍	日本国籍	外国籍又は日本国籍 いずれかの児童生徒が 在籍している学校数
	令和5年度	令和5年度	令和5年度
合計	9,932	4,006	11,123
構成比	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 1人	3,467	2,012	3,803
構成比	34.9%	50.2%	34.2%
(イ) 2人	1,784	859	1,984
構成比	18.0%	21.4%	17.8%
(ウ) 3人	1,041	352	1,180
構成比	10.5%	8.8%	10.6%
(エ) 4人	648	182	718
構成比	6.5%	4.5%	6.5%
(オ) 5人以上10人未満	1,500	401	1,612
構成比	15.1%	10.0%	14.5%
(カ) 10人以上20人未満	857	158	1,020
構成比	8.6%	3.9%	9.2%
(キ) 20人以上30人未満	310	26	382
構成比	3.1%	0.6%	3.4%
(ク) 30人以上50人未満	208	12	264
構成比	2.1%	0.3%	2.4%
(ケ) 50人以上100人未満	107	4	143
構成比	1.1%	0.1%	1.3%
(コ) 100人以上200人未満	9	0	16
構成比	0.1%	0.0%	0.1%
(サ) 200人以上	1	0	1
構成比	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	10	0	17
構成比	0.1%	0.0%	0.2%

4. 在籍人数別市町村数

4-1. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別市町村数の推移



4-2. 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別市町村数

		外国籍		日本国籍		外国籍又は日本国籍 いずれかの児童生徒が 在籍している市町村数
		令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	
合計	市町村数	1,012	878	716	666	1,080
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5人未満	市町村数	394	349	383	360	409
	構成比	38.9%	39.7%	53.5%	54.1%	37.9%
5人以上10人未満	市町村数	138	137	120	109	150
	構成比	13.6%	15.6%	16.8%	16.4%	13.9%
10人以上15人未満	市町村数	73	60	51	53	73
	構成比	7.2%	6.8%	7.1%	8.0%	6.8%
15人以上20人未満	市町村数	52	35	39	41	62
	構成比	5.1%	4.0%	5.4%	6.2%	5.7%
20人以上25人未満	市町村数	34	32	22	20	30
	構成比	3.4%	3.6%	3.1%	3.0%	2.8%
25人以上30人未満	市町村数	29	23	18	11	28
	構成比	2.9%	2.6%	2.5%	1.7%	2.6%
30人以上50人未満	市町村数	73	61	37	36	79
	構成比	7.2%	6.9%	5.2%	5.4%	7.3%
50人以上100人未満	市町村数	77	75	35	22	90
	構成比	7.6%	8.5%	4.9%	3.3%	8.3%
100人以上200人未満	市町村数	69	54	5	8	71
	構成比	6.8%	6.2%	0.7%	1.2%	6.6%
200人以上	市町村数	73	52	6	6	88
	構成比	7.2%	5.9%	0.8%	0.9%	8.1%

5. 日本語指導が必要な児童生徒等の判断基準等について

日本語指導が必要な児童生徒の判断基準別学校数

	小学校	中学校	高等学校	義務教育 学校	中等教育 学校	特別支援 学校	合計	
	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和3年度
(ア) D L Aや類似の日本語能力測定方法により、判定している。	1,636	595	90	26	1	3	2,351	2,165
(イ) 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	6,908	3,042	596	65	1	150	10,762	9,471
(ウ) 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	2,764	1,369	147	27	1	16	4,324	3,219
(エ) その他	646	342	129	5	0	16	1,138	818

(校)

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答（全校種） 外国籍9,932校 日本国籍4,006校。

※JSL評価参照枠等、客観的な言語測定基準で判定されていれば（ア）に該当。

※複数回答可。

6. 日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語指導の内容等について

6-1. 日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容別学校数

① 日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容別学校数

	小学校	中学校	高等学校	義務教育 学校	中等教育 学校	特別支援 学校	合計	
	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和3年度
(ア) 【小・中学校】サバイバル日本語	3,982	1,461		40	1	49	5,533	4,002
(イ) 【小・中学校】日本語基礎	5,316	2,207		49	1	49	7,622	6,435
(ウ) 【小・中学校】技能別日本語	2,805	1,284		32	1	12	4,134	3,631
(エ) 【小・中学校】日本語と教科の統合学習	2,654	1,141		33	1	11	3,840	3,333
(オ) 【小・中学校】教科の補習	4,412	1,831		48	1	7	6,299	6,088
(カ) 【小・中学校】その他	486	311		6	0	22	825	741
(キ) 【高等学校】生活のための日本語			273		0	34	307	
(ク) 【高等学校】日本語基礎			300		1	25	326	
(ケ) 【高等学校】技能別日本語			181		1	8	190	
(コ) 【高等学校】日本語プロジェクト			47		0	5	52	
(サ) 【高等学校】その他			192		0	15	207	

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答（全校種） 外国籍9,932校 日本国籍4,006校。

※複数回答可。

【小・中学校】

(ア) 「サバイバル日本語」：挨拶や体調を伝える言葉、教科名や身の回りの物の名前などを知って使えるようにする

(イ) 「日本語基礎」：文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける

(ウ) 「技能別日本語」：「聞く」「話す」「読む」「書く」の言葉の4つの技能のうち、どれか一つに焦点を絞った学習

(エ) 「日本語と教科の統合学習」：J S Lカリキュラム

(オ) 「教科の補習」：在籍学級での学習内容を先行して学習したり、復習したりする

【高等学校】

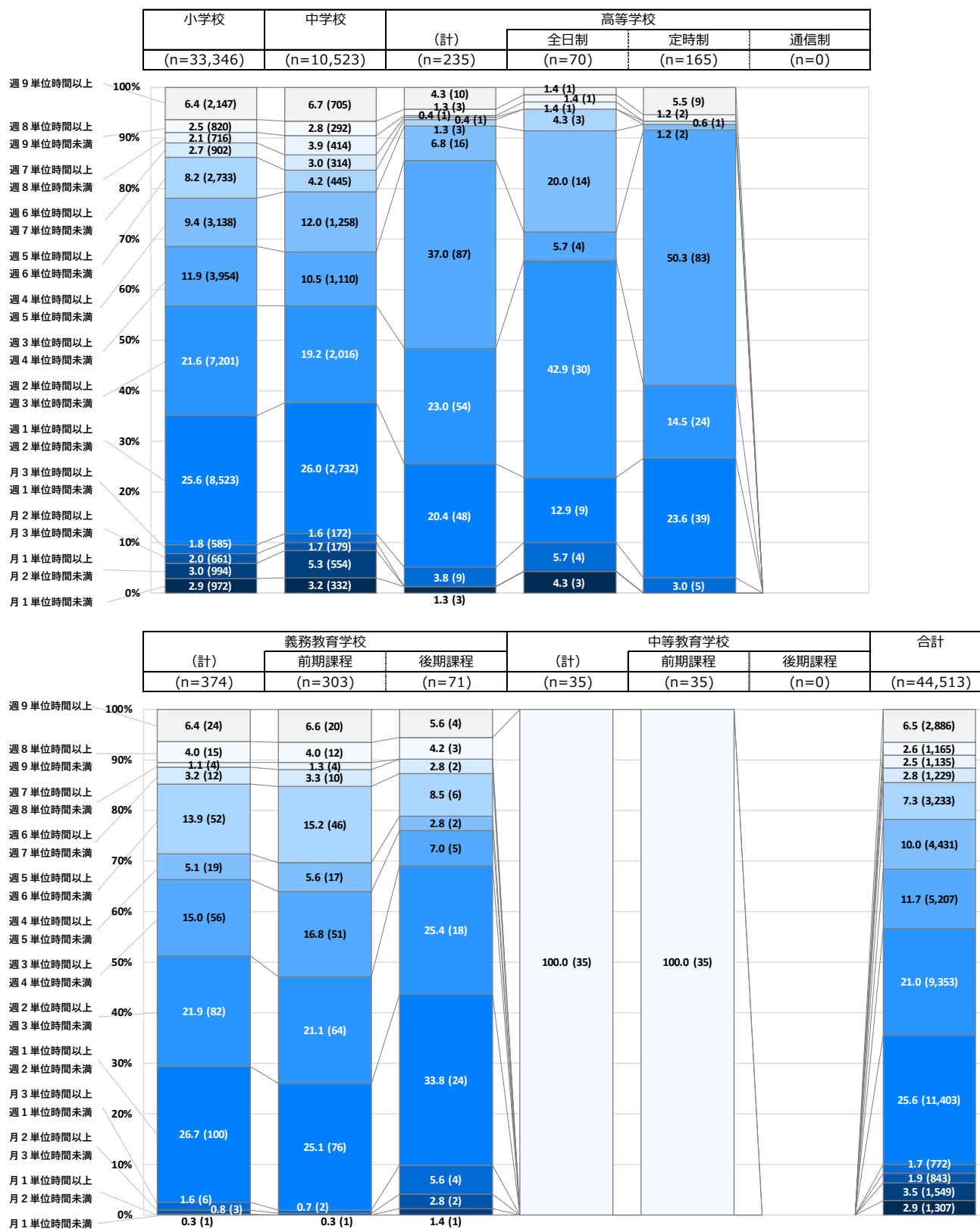
(キ) 「生活のための日本語」：日本での学校・社会生活を送れるようにするために必要な日本語の語彙・表現を学ぶプログラム

(ク) 「日本語基礎」：日本語の基礎的な構造・意味・機能を理解し、生活場面や学習場面で運用できるようになるプログラム

(ケ) 「技能別日本語」：「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の力を高めるプログラム

(コ) 「日本語プロジェクト」：課題解決活動（プロジェクト）を通して、思考判断表現する力を高めるプログラム

6-2. 日本語指導における「特別の教育課程」の指導時間別児童生徒数



※令和5年5月1日時点で教育委員会に届出されている「特別の教育課程」の編成・実施計画に基づく回答である。

※令和5年度間を通じて、児童生徒の日本語能力の伸びに応じて指導時間を変動させることを当初から想定し、「特別の教育課程」の編成・実施計画に記載されている場合は、平均的な週当たりの単位時間の回答としている。

6-3. 「特別の教育課程」による指導を実施していない場合の理由別学校数

	小学校	中学校	高等学校				義務教育学校		
	令和5年度	令和5年度	(計)	全日制	定時制	通信制	(計)	前期課程	後期課程
	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度
(ア) 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がないため	1,968	927	382	251	140	10	16	14	10
(イ) 日本語指導における「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため	1,276	714	385	248	147	9	14	11	9
(ウ) 個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため	823	442	220	147	78	4	7	6	4
(エ) 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため	629	335	201	129	77	4	6	4	4
(オ) 該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため	1,096	661	189	126	65	6	15	11	9
(カ) 校内に日本語指導における「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため	1,149	489	231	166	70	4	14	8	11
(キ) その他	435	173	118	70	52	2	6	4	4

	中等教育学校			特別支援学校				合計	
	(計)	前期課程	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部		
	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和3年度
(ア) 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がないため	0	0	0	42	28	18	24	3,335	2,330
(イ) 日本語指導における「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため	1	0	1	54	39	19	30	2,444	1,599
(ウ) 個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため	1	0	1	16	11	6	8	1,509	892
(エ) 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため	0	0	0	20	12	6	16	1,191	612
(オ) 該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため	0	0	0	27	18	12	13	1,988	1,444
(カ) 校内に日本語指導における「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため	0	0	0	67	39	25	36	1,950	1,643
(キ) その他	1	1	0	53	35	28	24	786	633

(校)

※学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けていない児童生徒が在籍している学校の回答。

※複数回答可。

「その他」回答例：

- ・語学支援員が付いて、一斉授業の中で個別の指導を行っているため。
- ・子ども多文化共生サポーターの配置により、同室指導による体制をとっている。
- ・学校支援ボランティア派遣を利用し、毎週水曜日の放課後に学習支援を受けている。

等

7. 日本語指導が必要な中学生等の進路状況

※今回の調査では「令和4年度」の卒業生数を聴取している。

※中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校（中学部）が対象。

① 進学率

	中学校等を卒業した生徒数		中学校等を卒業した後高等学校や専修学校などの教育機関等（※1）に進学等した生徒数		進学率	
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
日本語指導が必要な中学生等	4,464	4,216	4,029	3,791	90.3%	89.9%
全中学生等	1,008,419 (※2)	983,810 (※3)	998,557 (※2)	975,671 (※3)	99.0%	99.2%

(※1) 専修学校（高等課程、一般課程）、公共職業能力開発施設等を含む

(※2) 「令和5年度学校基本調査」を基に算出

(※3) 「令和3年度学校基本調査」を基に算出

② 就職率

	中学校等を卒業した生徒数		中学校等を卒業した後就職した生徒数		就職率	
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
日本語指導が必要な中学生等	4,464	4,216	78	100	1.7%	2.4%
全中学生等	1,008,419 (※2)	983,810 (※3)	1,821 (※2)	1,761 (※3)	0.2%	0.2%

(※2) 「令和5年度学校基本調査」を基に算出

(※3) 「令和3年度学校基本調査」を基に算出

③ 進学も就職もしていない者の率

	中学校等を卒業した生徒数		中学校等を卒業した後進学・就職（・帰国）していない生徒数（不詳、死亡は除く）		進学も就職もしていない者の率	
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
日本語指導が必要な中学生等	4,464	4,216	225	212	5.0%	5.0%
全中学生等	1,008,419 (※2)	983,810 (※3)	7,981 (※2)	6,328 (※3)	0.8%	0.6%

(※2) 「令和5年度学校基本調査」を基に算出

(※3) 「令和3年度学校基本調査」を基に算出

8. 日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

※今回の調査では「令和4年度」の卒業生数を聴取している。

※高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校（高等部）が対象。

8-1. 中途退学率

	在籍している生徒数		中途退学した生徒数		中退率	
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
日本語指導が必要な高校生等 (特別支援学校の高等部は除く)	4,335	3,931	370	264	8.5%	6.7%
全高校生等 (特別支援学校の高等部は除く)	1,999,163 (※1)	2,132,224 (※2)	22,631 (※3)	20,283 (※4)	1.1%	1.0%

(※1) 「令和4年度学校基本調査」を基に算出。

(※2) 「令和2年度学校基本調査」を基に算出。

(※3) 「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に算出。

(※4) 「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に算出。

8-2. 進路状況

① 進学率

	高等学校等を卒業した生徒数		高等学校等を卒業した後大学や専修学校などの教育機関等(※5)に進学等した生徒数		進学率	
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
日本語指導が必要な高校生等	1,010	951	471	493	46.6%	51.8%
全高校生等	668,892 (※6)	712,927 (※7)	501,533 (※6)	523,223 (※7)	75.0%	73.4%

(※5) 短期大学、専門学校、各種学校を含む。

(※6) 「令和5年度学校基本調査」を基に算出。

(※7) 「令和3年度学校基本調査」を基に算出。

② 就職者における非正規就職率

	高等学校等を卒業した後就職した生徒数		高等学校等を卒業した後非正規又は一時的に就職した生徒数		就職者における非正規就職率	
	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度	令和5年度	令和3年度
日本語指導が必要な高校生等 (全日制・定時制・通信制高校及び中等教育学校後期課程のみ)	352	228	136	89	38.6%	39.0%
全高校生等(全日制・定時制高校及び中等教育学校後期課程のみ)	115,091 (※6)	134,965 (※7)	3,566 (※6)	4,401 (※7)	3.1%	3.3%

(※6) 「令和5年度学校基本調査」を基に算出。

(※7) 「令和3年度学校基本調査」を基に算出。

③ 進学も就職もしていない者の率

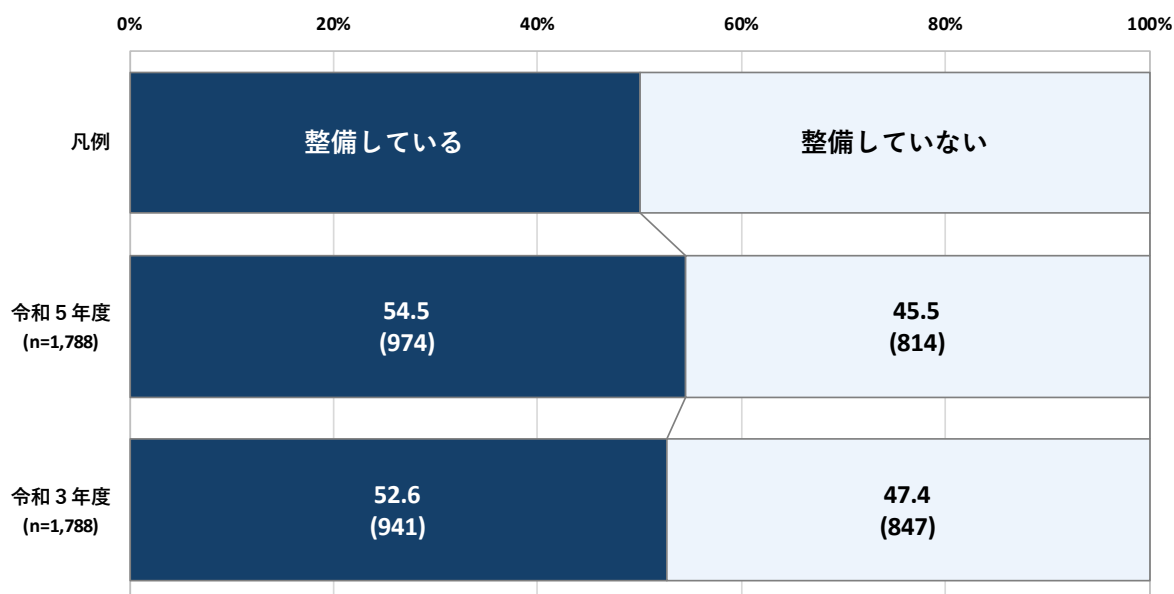
	高等学校等を卒業した生徒数		高等学校等を卒業した後 進学・就職（・帰国）していない 生徒数（不詳、死亡は除く）		進学も就職も していない者の率	
	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度	令和５年度	令和３年度
日本語指導が必要な高校生等	1,010	951	119	128	11.8%	13.5%
全高校生等	668,892 (※6)	712,927 (※7)	43,803 (※6)	45,777 (※7)	6.5%	6.4%

(※6) 「令和５年度学校基本調査」を基に算出。

(※7) 「令和３年度学校基本調査」を基に算出。

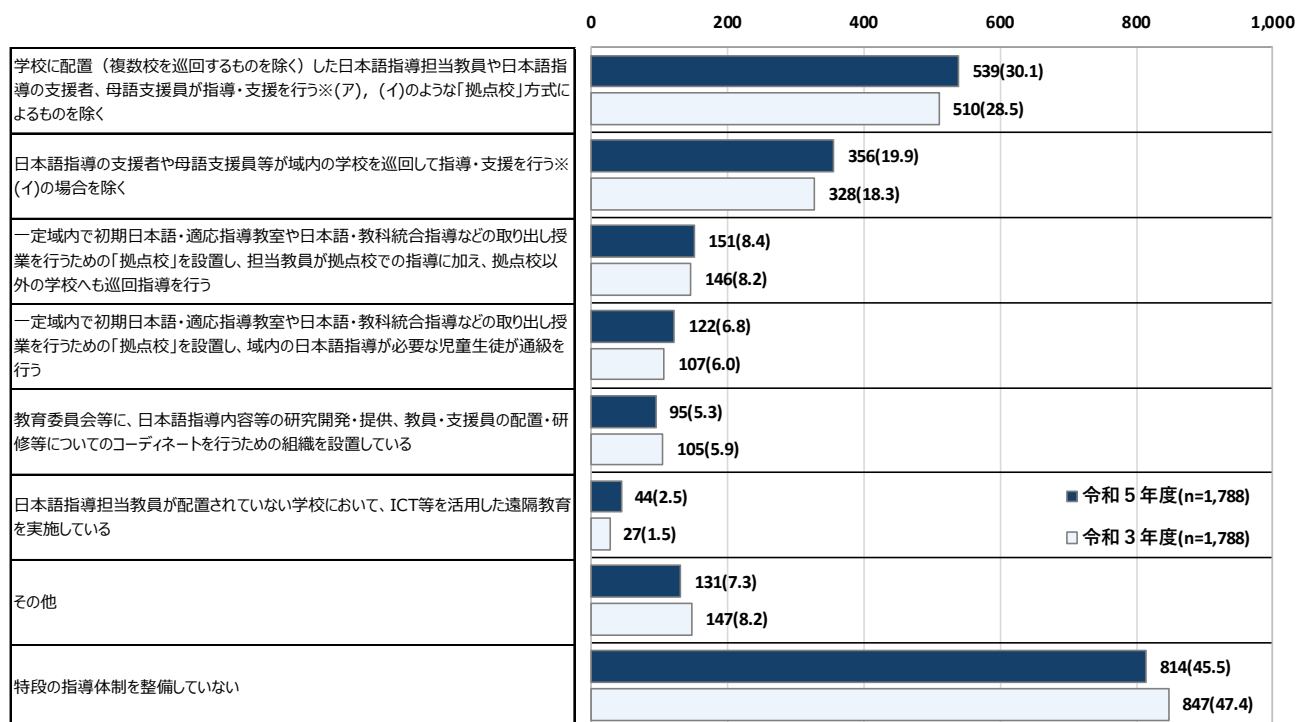
9. 日本語指導が必要な児童生徒等の受入に際しての指導体制の整備状況

9-1. 指導体制の整備状況



※ ()は回答地方公共団体数。

9-2. 整備している指導体制



※回答地方公共団体数。（）は構成比。

※ 1 ※3～4のような「拠点校」方式によるものを除く。

※ 2 ※3の場合を除く。

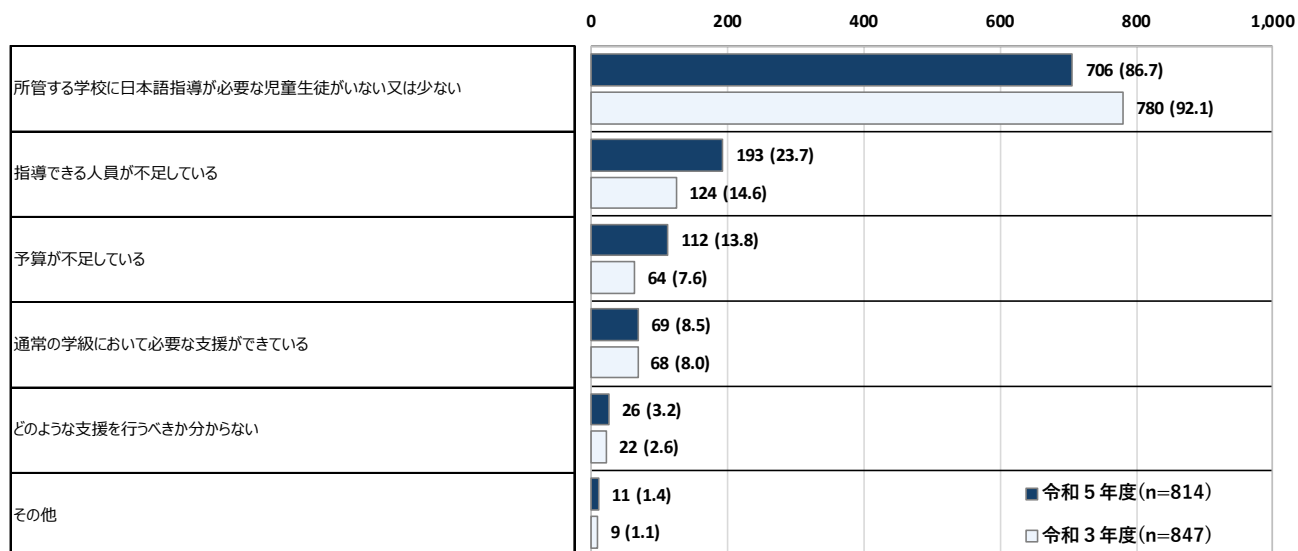
「その他」回答例：

- ・教育委員会の指導の下、該当学校の管理職を中心に指導チームを構成し、分担して指導支援に当たる。
- ・国際センターに依頼し、オンライン日本語指導及び保護者面談や家庭訪問において通訳支援員が日本語と多言語間のコミュニケーション支援を行っている。
- ・日本語指導における研究推進する拠点校（取り出し授業を行うための拠点校ではない。）を設置し、日本語指導の充実を図る。

等

10. 特段の指導体制を整備していない場合の理由

※ 9 - 2 で「特段の指導体制を整備していない」を選択した場合に回答



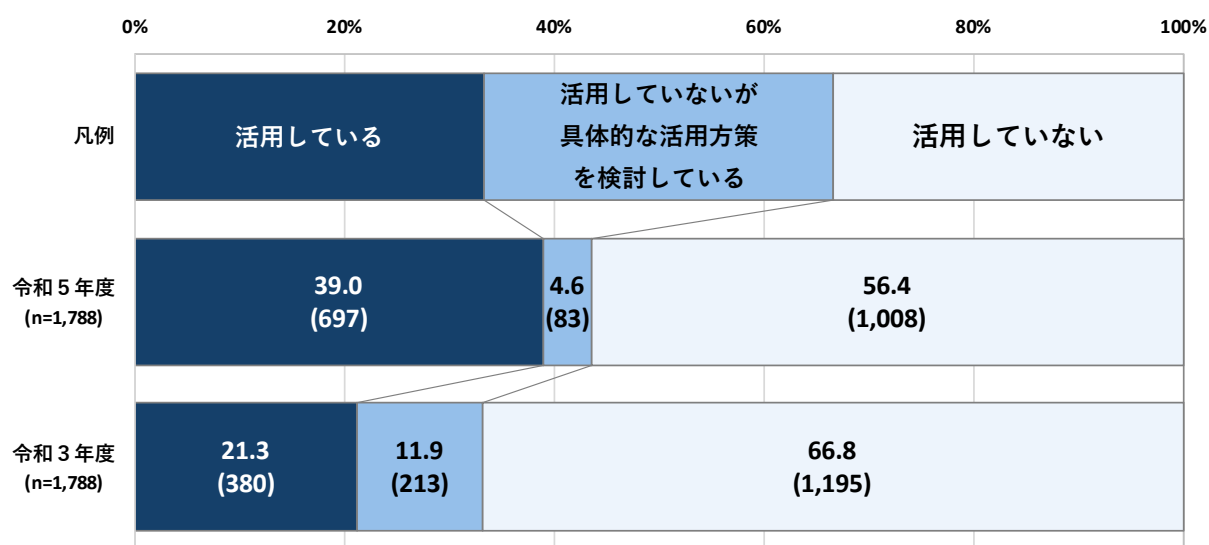
※回答地方公共団体数。()は構成比。

「その他」回答例：

- JSV（日本語指導スーパーバイザー）の拠点校より、拠点校での指導に加え、拠点校以外の学校へも巡回指導を行っている。

等

11. 学校での日本語指導における ICT 端末等の活用有無別地方公共団体数



※ ()は回答地方公共団体数。

「活用している」場合の具体的な方策：

- 音声入力により、日本語⇄外国語の翻訳を画面上に文字で表示できるウェブサービスを利用。
- デジタル教材を学習に取り入れている。
- ビデオ会話ツールを活用した、オンラインによる日本語指導の実施。

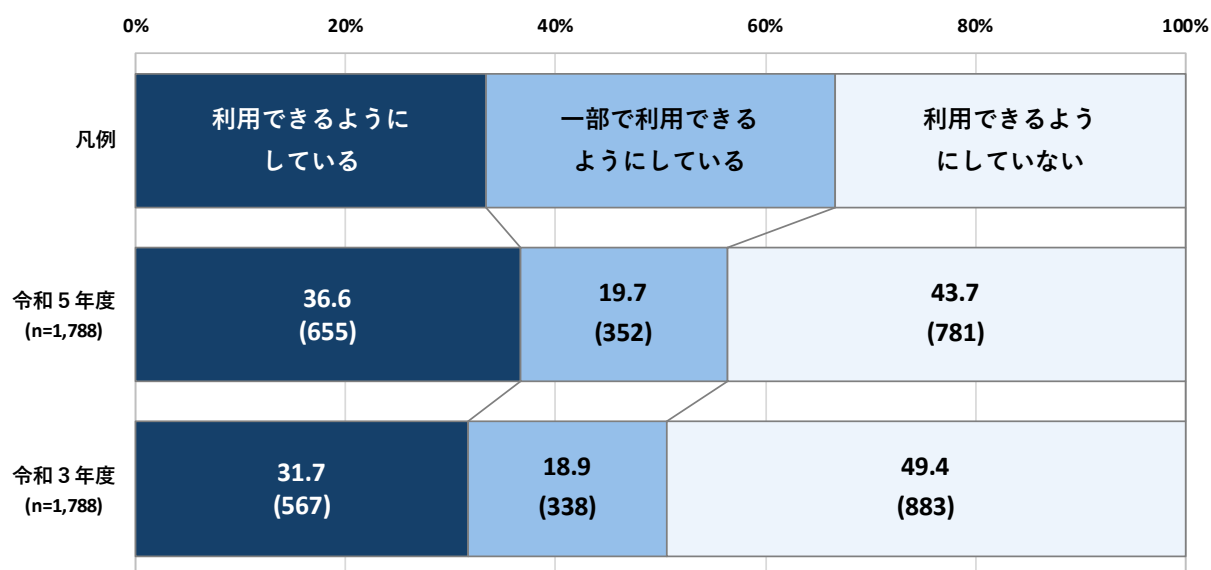
等

「活用していないが具体的な活用方法を検討している」場合の具体的な方策：

- タブレットを利用した日本語のタイピング練習やコミュニケーション活動時並びに国語の授業時における翻訳機能の利用。
- 1人1台端末を使ったオンラインでの双方向型の指導を行うことを検討している。
- AIドリルの導入検討。

等

12. 日本語指導補助者等の支援者の学校での I C T 端末の利用可否別地方公共団体数



※ ()は回答地方公共団体数。

「利用できるようにしていない」理由：

- 支援者が ICT の活用より、従来のアナログ的な指導を得意としているため。
- 学校の端末に余裕がなく、日本語指導補助者に充てる端末がない。
- 日本語指導補助者は国際交流協会の日本語教室ボランティアで、教育委員会では雇用・登録されていないため、市のセキュリティポリシー等の規定により使用できない。
- 指導補助者の I C T 活用スキルが不十分である。

等

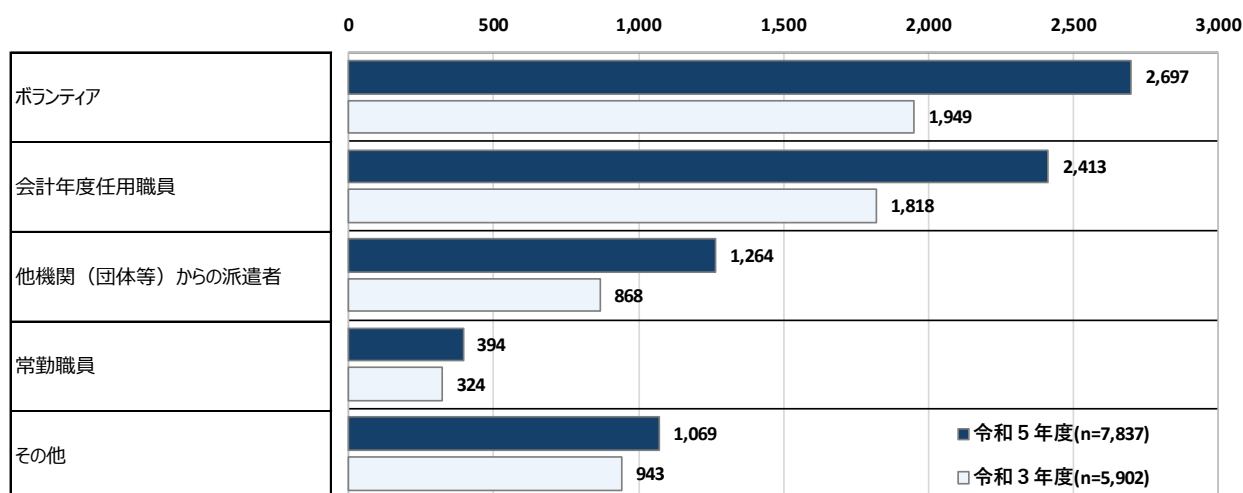
13. 「日本語指導の支援者」の配置状況

※令和5年5月1日現在で雇用・登録等されている日本語指導の支援者
(学校において外国人の子供の支援等を行う外部人材)の人数

13-1. 雇用・登録人数

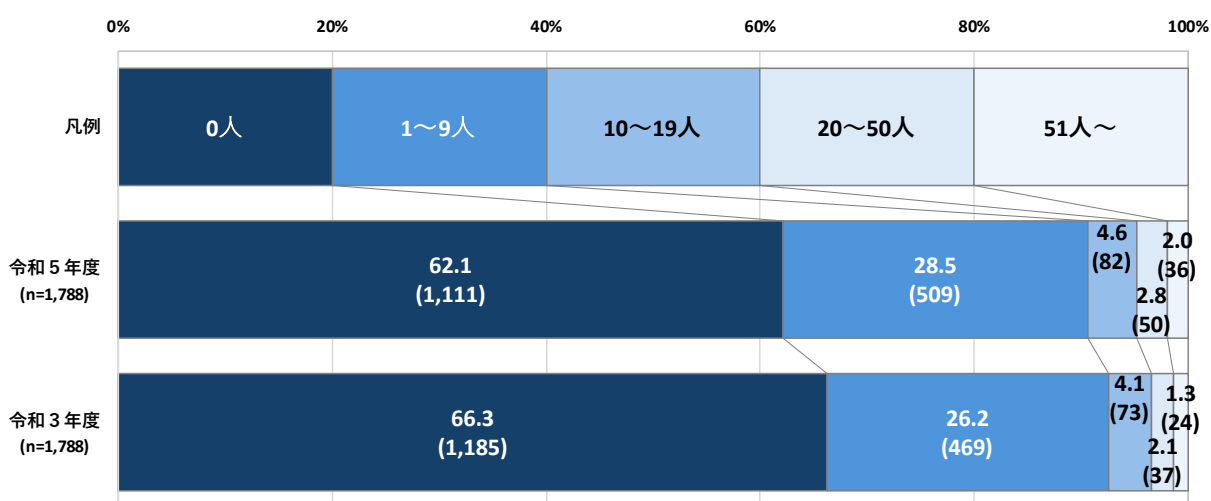
(複数回答、n=1,788)

		総数(n)	(ア) 常勤職員	(イ) 会計年度 任用職員	(ウ) ボランティア	(エ) 他機関(団体等) からの派遣者	(オ) その他
令和5年度	回答地方公共団体数	677	81	363	139	140	109
	合計人数	7,837	394	2,413	2,697	1,264	1,069
令和3年度	回答地方公共団体数	603	74	323	91	147	99
	合計人数	5,902	324	1,818	1,949	868	943



※該当する雇用・登録人数。

13-2. 雇用・登録人数規模



※ ()は回答地方公共団体数。

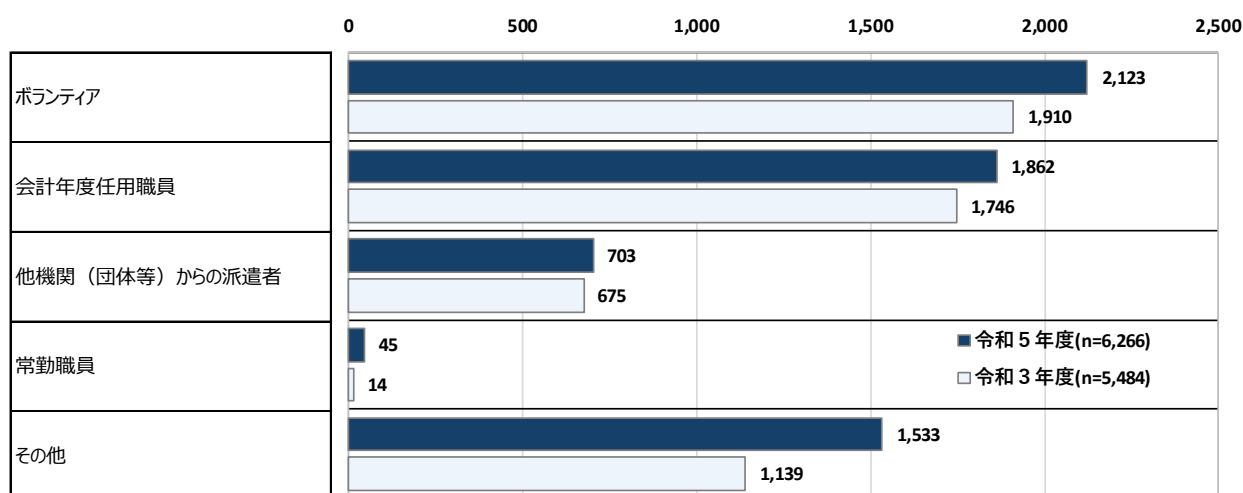
14. 「母語支援員」の配置状況

※令和5年5月1日現在で雇用・登録等されている日本語指導の母語支援員
(学校において外国人の子供の支援等を行う外部人材)の人数

14-1. 雇用・登録人数

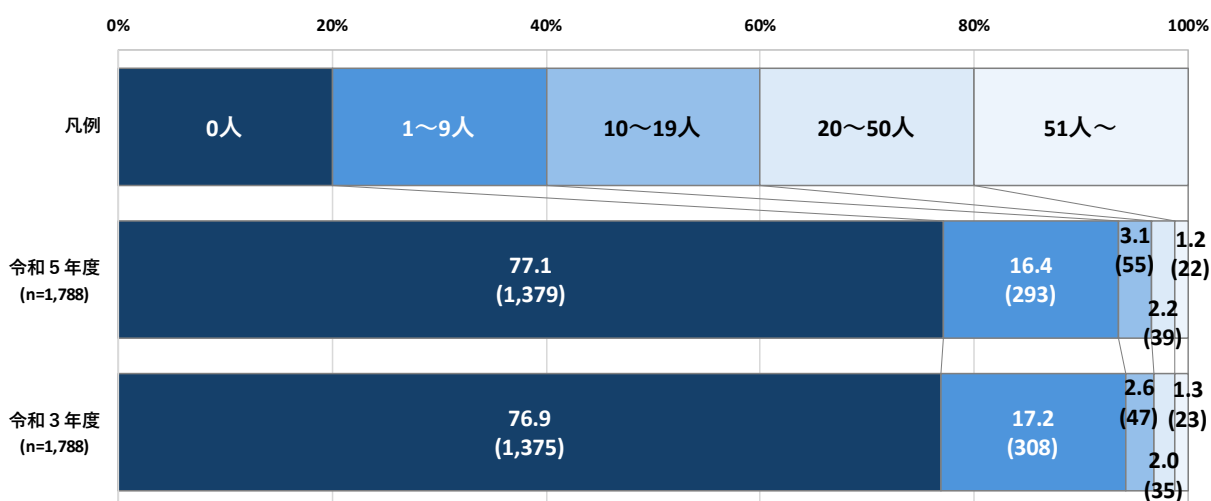
(複数回答、n=1,788)

		総数(n)	(ア) 常勤職員	(イ) 会計年度任用職員	(ウ) ボランティア	(エ) 他機関(団体等) からの派遣者	(オ) その他
令和5年度	回答地方公共団体数	409	10	226	71	62	92
	合計人数	6,266	45	1,862	2,123	703	1,533
令和3年度	回答地方公共団体数	413	9	223	64	69	101
	合計人数	5,484	14	1,746	1,910	675	1,139



※該当する雇用・登録人数。

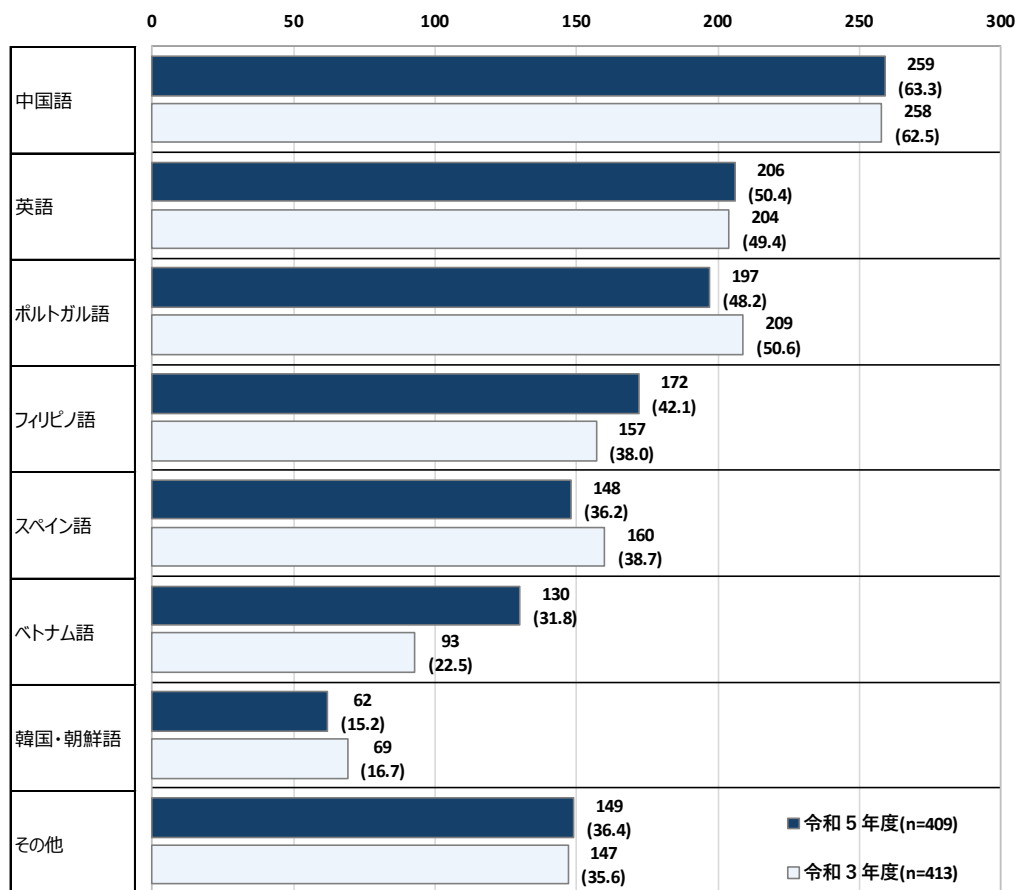
14-2. 雇用・登録人数規模



※ ()は回答地方公共団体数。

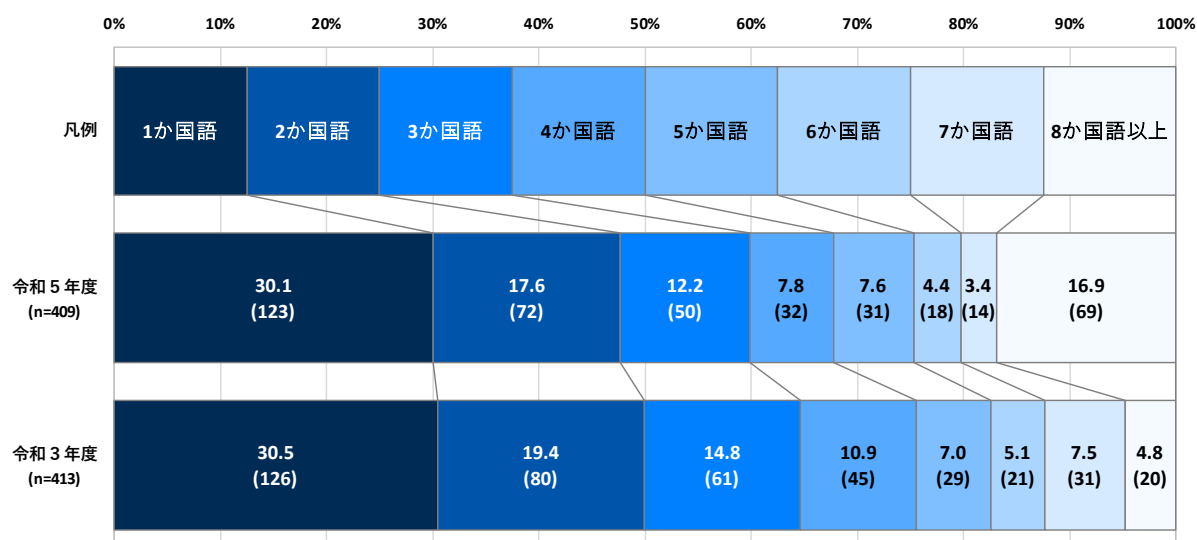
15. 「母語支援員」の言語対応状況

15-1. 各言語に対応している母語支援員がいる地方公共団体数



※回答地方公共団体数。()は構成比。

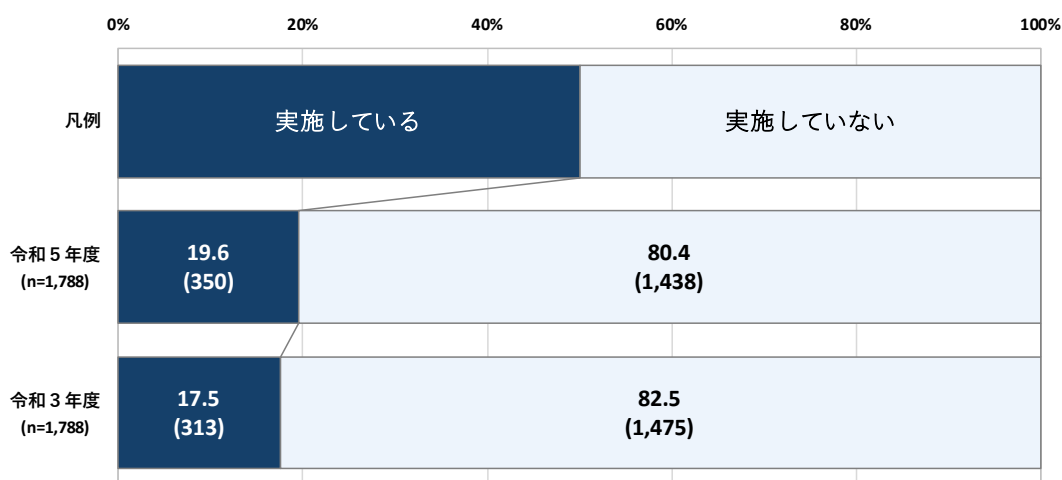
15-2. 母語支援員の対応言語数別地方公共団体数



※ ()は回答地方公共団体数。

16. 教育委員会における日本語指導が必要な児童生徒等の教育に関する研修の実施状況

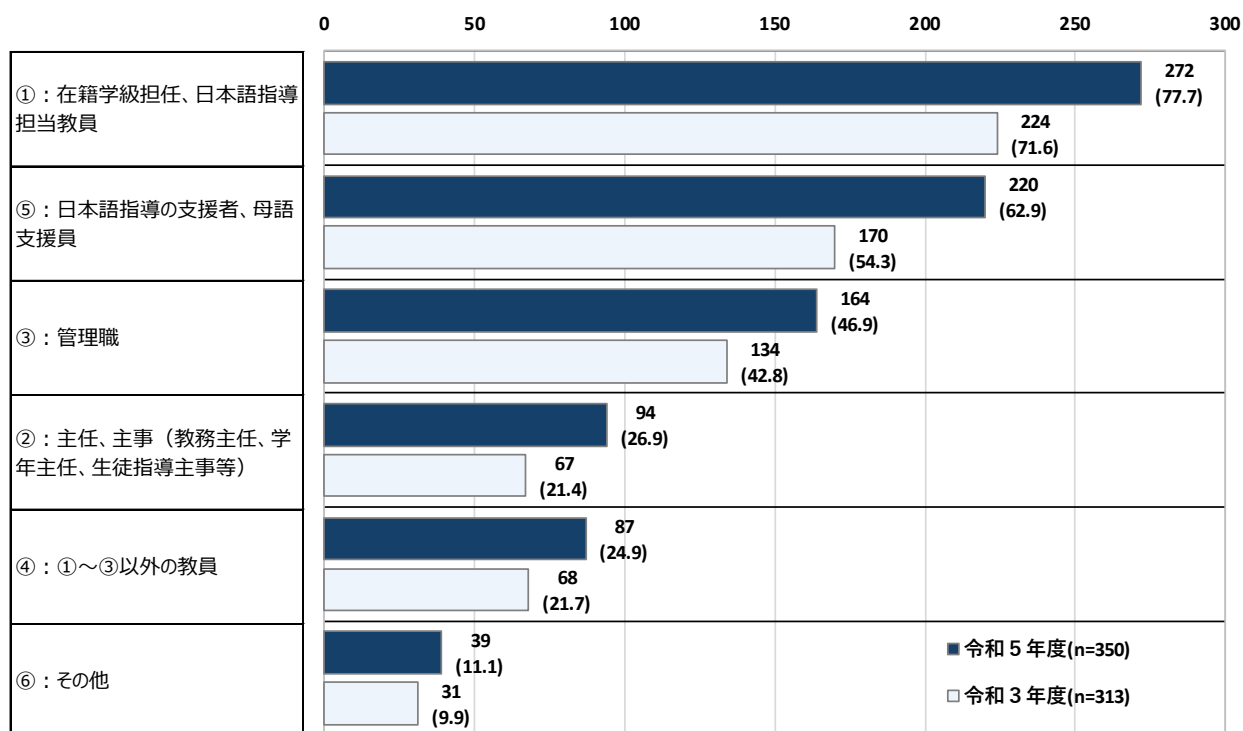
16-1. 実施有無



※ ()は回答地方公共団体数。

16-2. 実施している場合の研修の対象者

※日本語指導が必要な外国人児童生徒等の教育に関する教育委員会独自の研修を実施している場合の対象者（複数回答）

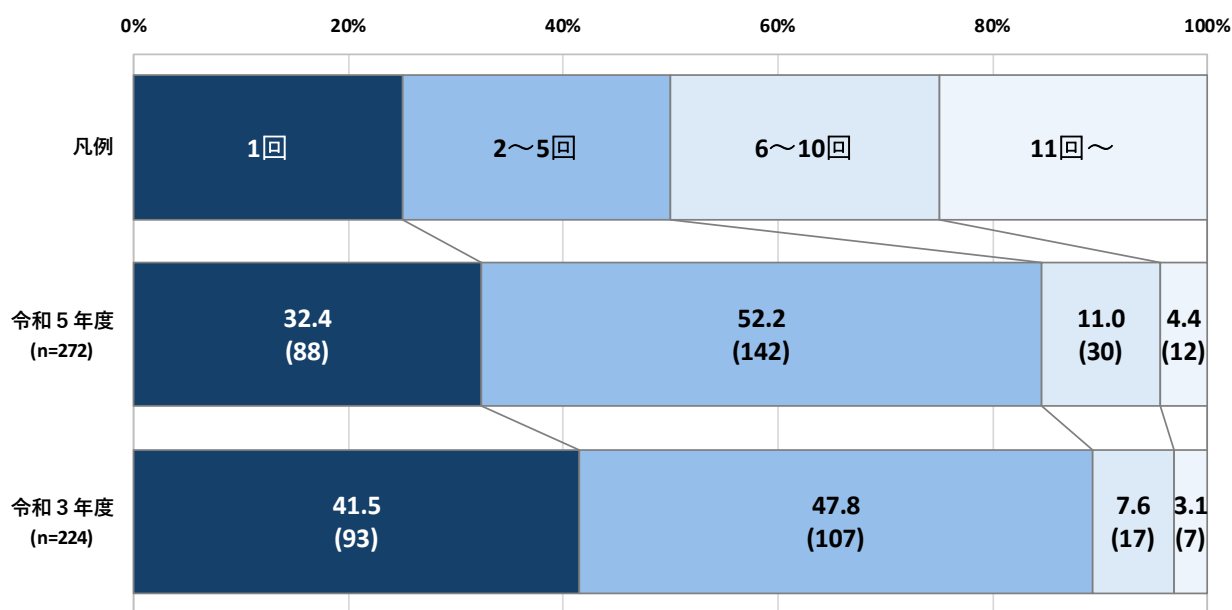


※回答地方公共団体数。()は構成比。

「その他」回答例：

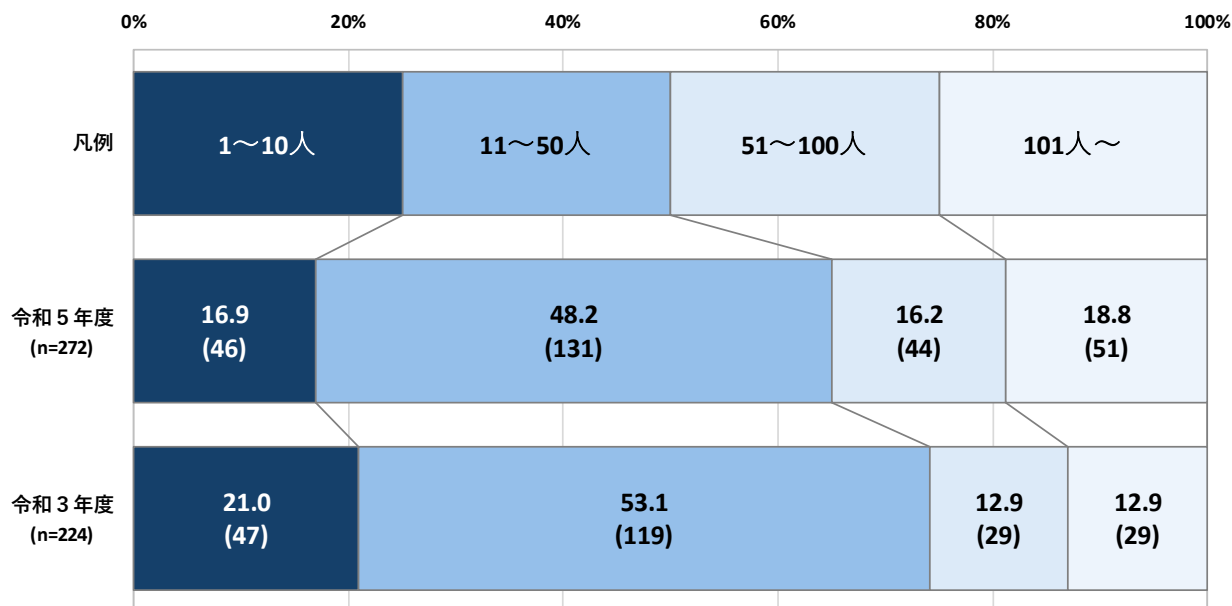
ボランティア/保護者/地域住民/教育委員会職員/国際交流協会やNPO等の関係団体職員 等

16-3. ①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修の年間実施回数規模別 地方公共団体数



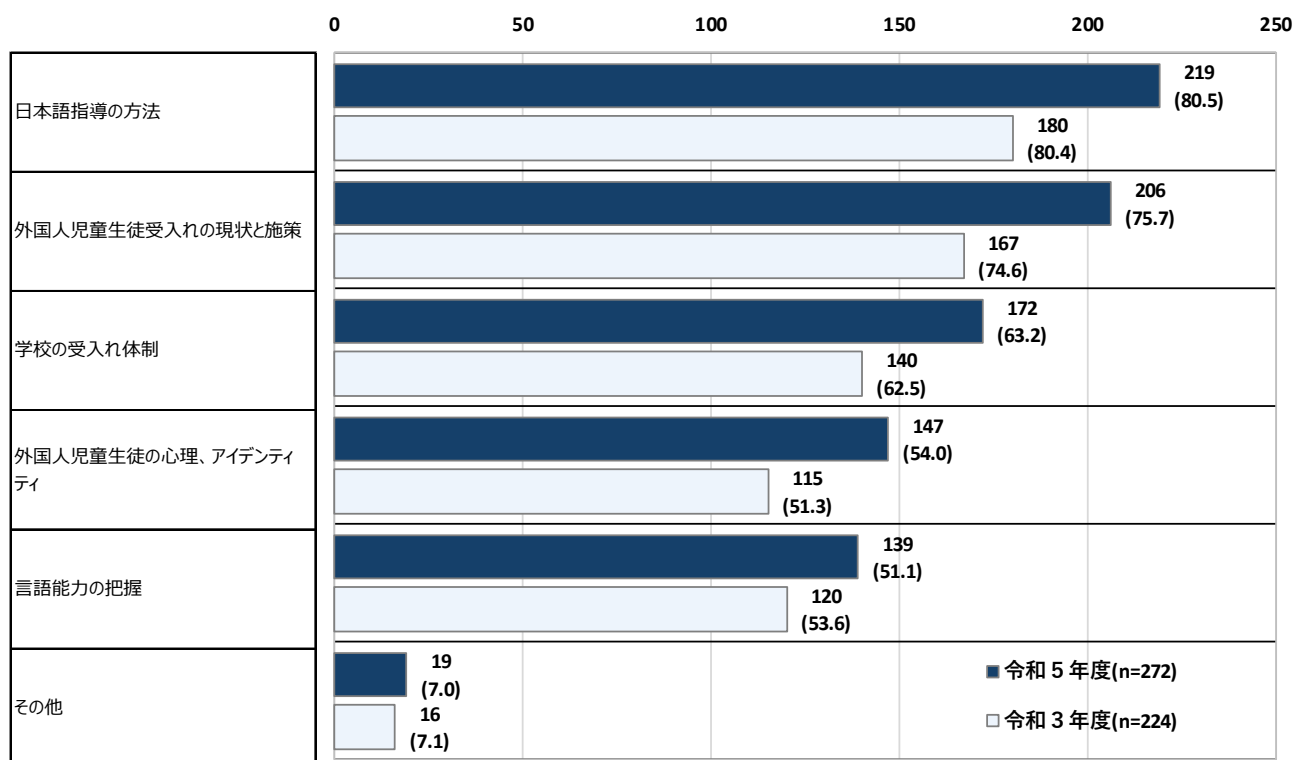
※ ()は回答地方公共団体数。

16-4. ①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修の延べ参加教員数規模別 地方公共団体数



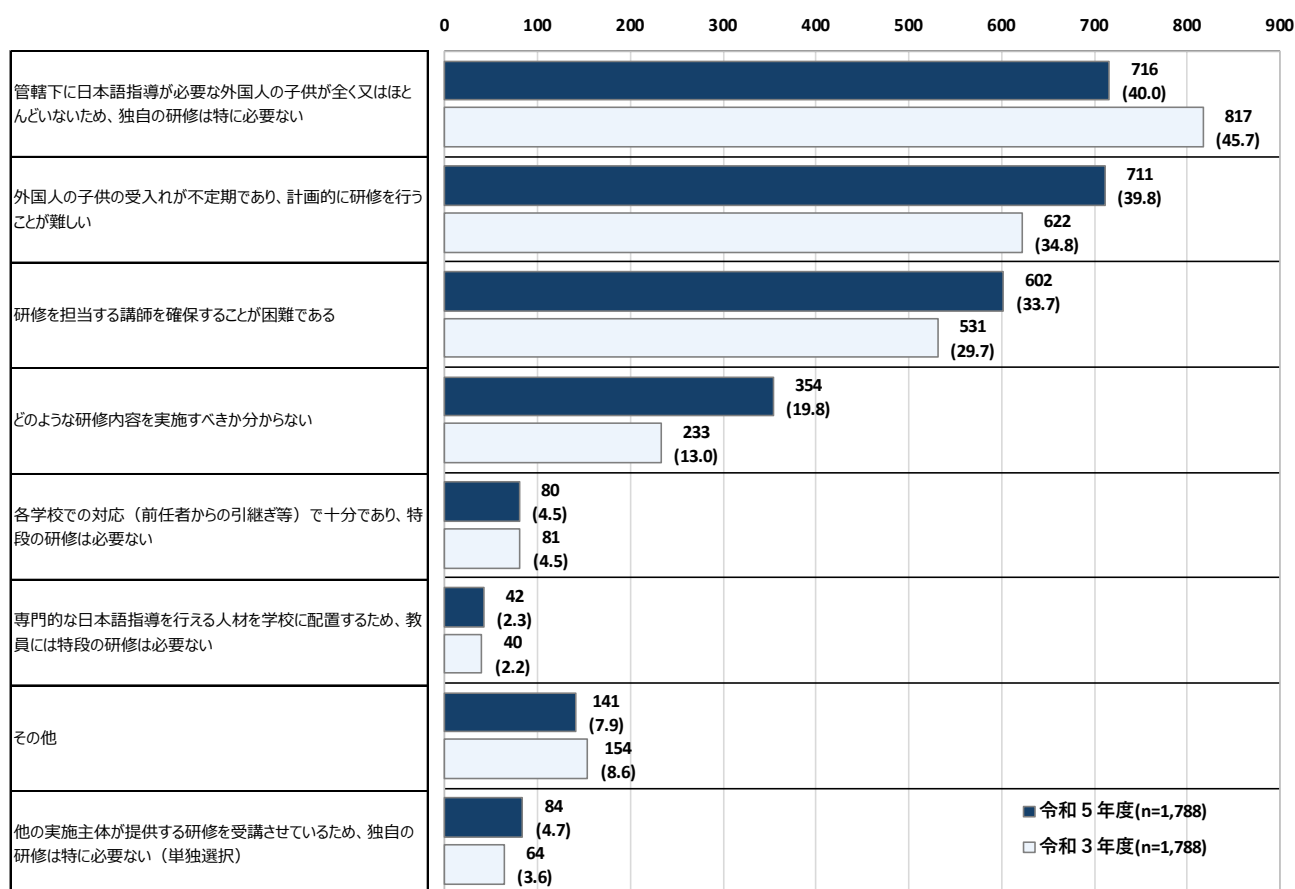
※ ()は回答地方公共団体数。

16- 5. ①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修内容



※回答地方公共団体数。()は構成比。

17. 研修の実施について感じること



※回答地方公共団体数。（）は構成比。

「その他」回答例：

- ・ 研修の必要性と内容について、各小中学校へ周知し参加を促しているものの、学校現場の多忙化や教員人手不足による理由から、教員の参加が難しい状況である。
- ・ 対象となる日本語指導担当教員の入れ替わりが多く、毎年度、日本語指導についての基本的な内容の研修を繰り返し実施せざるを得ない。
- ・ 研修の内容を参加した教員（日本語指導コーディネーター）が校内で共有し、共通理解を図るところに課題がある。
- ・ 外国人児童生徒教育担当者が年によって半分以上変わってしまうこともあるため、研修内容のレベルをどこに合わせるかが難しいと感じる。

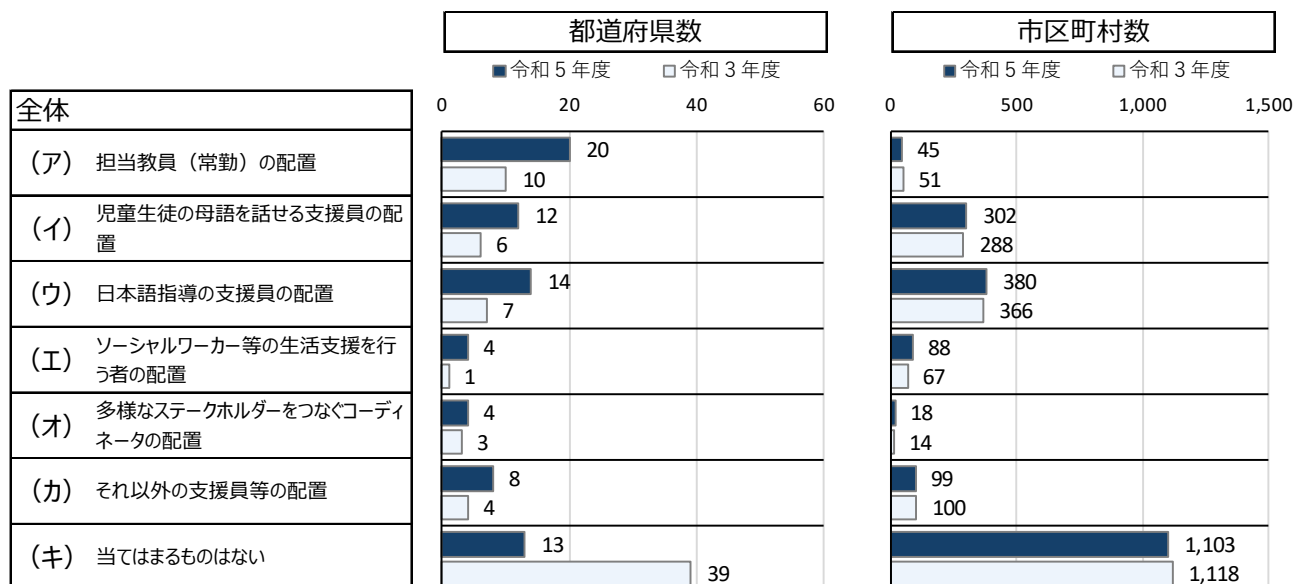
等

他の実施主体名称：

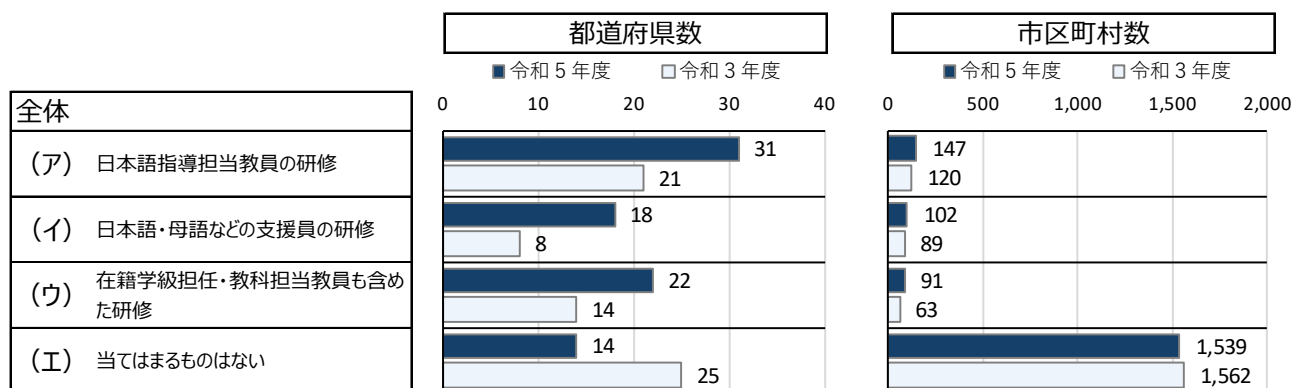
管轄の都道府県教育委員会/文部科学省やその他国の機関/多文化共生センター/
国際交流センター/提携先の大学 等

18. 日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況別地方公共団体数

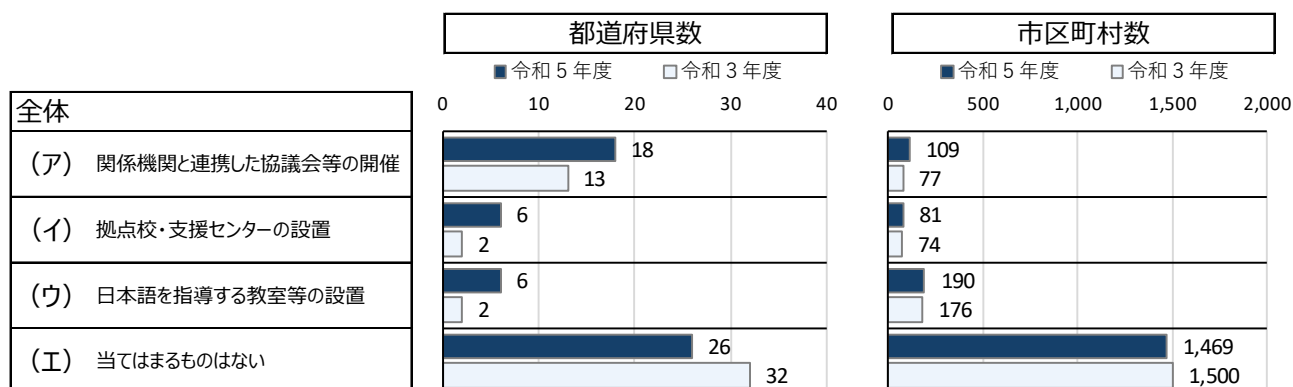
18-1. 人材配置



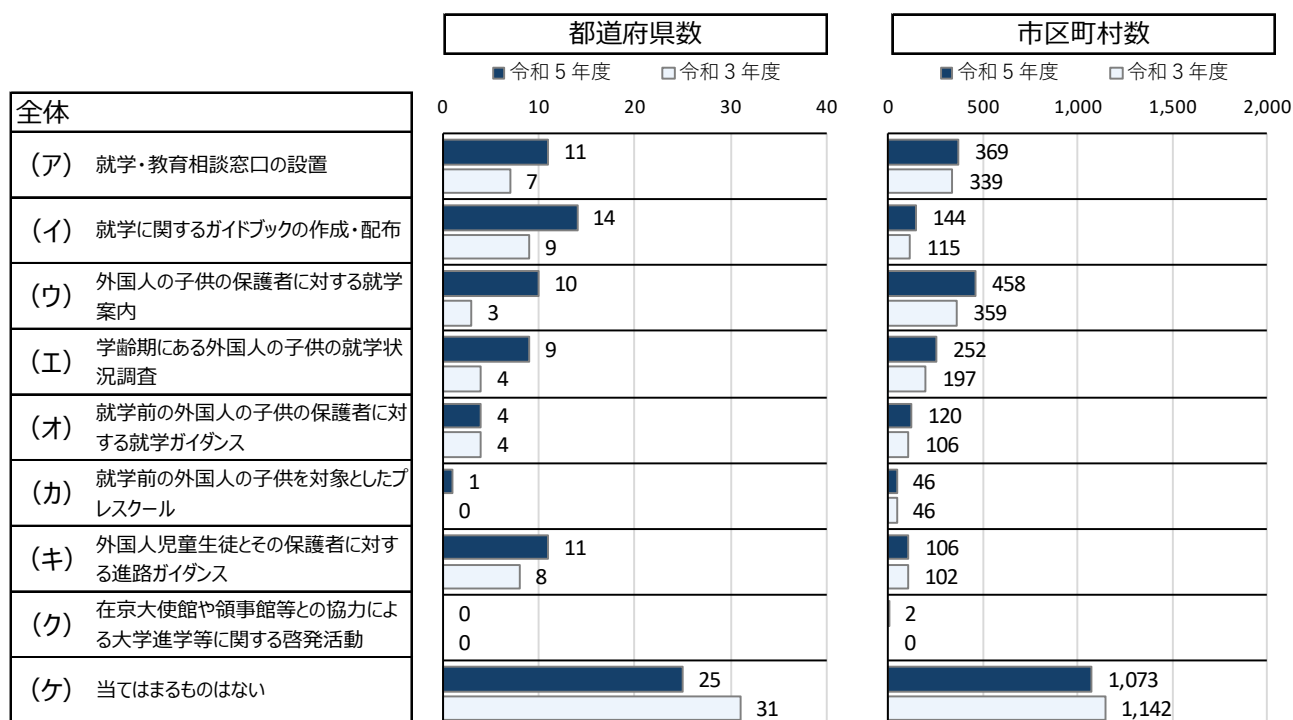
18-2. 研修



18-3. 受入体制



18-4. 情報提供



19. 前年度より充実した取組・今後の予定、困っていることや要望等

一部回答抜粋：

● 人材不足

- 多言語かつ少数散在化のため母語支援員の確保が困難。
- 人材確保が難しいことから、対象となる児童生徒の受け入れが必要となった場合に、速やかに日本語指導の指導者を派遣いただく制度を望む。

● 予算不足

- 自治体独自では人的配置等の予算確保が難しい。
- 外国からの転入してくる児童生徒は事前の連絡なしに転入してくるため、日本語指導の計画や予算の確保が困難である。

● 言語対応の困難

- 様々な国籍の児童生徒がいることにより、言語も多種多様であるため、日本語指導が難しい。
- 日本に話者の少ない言語を母国語とする児童生徒が増えており、日本語と母国語の通訳の確保が難しいため、人材バンクのようなものを設置していただきたい。
- 保護者の使用する言語を使って就学に関する十分な説明ができず、学校教育への理解や学校との合意形成が不十分なまま児童生徒が学校生活を始めてしまうケースがある。

● 他団体との連携

- 関係機関との連携強化に向けた協議会を設置した。
- 近隣の大学と連携し、通訳支援員の配置を行うことができた。
- 国際交流協会と連携した日本語支援員派遣の充実を図っていきたい。

● ICT の活用

- オンライン会議システム（zoom 等）を活用した、日本語指導教室間・外国籍等児童生徒同士の交流会の実施。

● 情報提供

- 先進的な取組を行っている市町村や学校、研修会等の情報を一元的に管理して、提供していただきたい。
- 日本語が全くできない子どもが各学校へ行く前にどのようなトレーニングをしたらよいのか。また、そのようなことをやって頂ける機関や組織がありましたら教えて頂きたい。
- 日本語指導が必要な児童生徒の受け入れが必要となった場合にやるべき事柄の参考資料や事務フローを提供いただけるとありがたい。

等

参考

1-①. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

(1) 在籍人数

	令和5年度																					前回比較			
	小学校		中学校		高等学校				義務教育学校						中等教育学校				特別支援学校				合計	合計	
	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	全 日 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前期課程		後期課程		(計)	前期課程		後期課程		(計)	小 学 部	中 学 部	高 等 部	うち 特別 支援 学級	前 回 比	令 和 3 年 度		
								うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級														
合計	38,141	2,143	13,369	650	4,991	2,445	2,485	61	527	329	17	198	7	75	38	0	37	615	311	114	190	57,718	2,817	121.2%	47,619
北海道	198	6	65	1	31	9	22	0	30	24	1	6	0	0	0	0	0	2	2	0	0	326	8	176.2%	185
青森県	25	0	18	0	6	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	50	0	122.0%	41
岩手県	22	1	7	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	34	1	100.0%	34
宮城県	159	6	33	1	13	3	10	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	7	148.2%	139
秋田県	39	3	9	0	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	3	171.0%	31
山形県	39	3	10	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	52	4	144.4%	36
福島県	60	1	22	0	20	17	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	103	1	160.9%	64
茨城県	1,210	83	383	16	182	142	38	2	55	40	4	15	2	0	0	0	0	5	4	0	1	1,835	105	124.7%	1,472
栃木県	706	53	170	5	60	8	40	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	5	3	2	946	58	122.2%	774
群馬県	1,095	40	340	16	104	32	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	15	5	11	1,570	56	116.8%	1,344
埼玉県	2,720	78	701	20	432	198	209	25	2	1	0	1	0	0	0	0	0	26	15	4	7	3,881	98	123.9%	3,133
千葉県	2,280	128	671	21	374	192	182	0	49	29	0	20	1	0	0	0	0	7	5	0	2	3,381	150	154.2%	2,193
東京都	3,426	39	1,130	10	733	461	272	0	58	45	1	13	0	0	0	0	0	26	11	8	7	5,373	50	147.8%	3,636
神奈川県	4,361	210	1,183	50	597	336	257	4	29	24	2	5	1	0	0	0	0	12	8	2	2	6,182	263	117.5%	5,261
新潟県	171	9	41	2	12	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	226	11	141.3%	160
富山県	353	18	104	9	5	1	2	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	464	28	114.3%	406
石川県	128	6	52	1	10	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190	7	127.5%	149
福井県	103	8	39	4	22	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	1	3	170	12	100.0%	170
山梨県	302	17	140	12	28	13	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	0	4	476	29	146.0%	326
長野県	330	29	129	10	51	33	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	8	3	7	528	39	97.4%	542
岐阜県	1,229	80	419	18	141	86	55	0	16	13	0	3	0	0	0	0	0	72	39	14	19	1,877	98	104.6%	1,794
静岡県	2,810	284	1,085	124	248	80	168	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	131	67	30	34	4,275	408	113.0%	3,783
愛知県	7,918	522	3,109	173	782	156	626	0	4	3	0	1	0	0	0	0	0	111	52	15	44	11,924	695	110.9%	10,749
三重県	1,593	150	643	56	271	115	154	2	3	1	0	2	1	0	0	0	0	66	37	9	20	2,576	207	109.5%	2,353
滋賀県	967	91	458	35	95	33	62	0	14	11	2	3	0	0	0	0	0	31	10	8	13	1,565	128	110.5%	1,416
京都府	211	9	59	2	37	5	32	0	30	27	0	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	338	11	128.0%	264
大阪府	2,221	131	1,139	33	437	316	119	2	111	14	1	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,908	165	123.4%	3,167
兵庫県	921	38	331	3	95	46	44	5	91	71	5	20	0	75	38	0	37	24	11	9	4	1,537	46	119.3%	1,288
奈良県	131	11	100	1	27	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4	0	3	265	12	104.3%	254
和歌山県	17	1	9	0	13	10	3	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	1	93.2%	44
鳥取県	30	2	9	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	2	244.4%	18
島根県	117	7	75	7	14	1	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	2	210	14	115.4%	182
岡山県	177	3	30	0	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211	3	158.6%	133
広島県	620	19	204	2	55	26	26	3	8	6	0	2	0	0	0	0	0	7	5	1	1	894	21	122.5%	730
山口県	86	2	19	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107	3	89.2%	120
徳島県	53	8	31	0	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	8	127.1%	70
香川県	102	13	58	5	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163	18	119.9%	136
愛媛県	51	3	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	3	160.0%	45
高知県	23	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	1	225.0%	12
福岡県	533	11	154	4	27	22	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	717	15	155.2%	462
佐賀県	44	1	17	1	1	1	0	0	12	10	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	74	4	185.0%	40
長崎県	36	0	7	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	45	0	118.4%	38
熊本県	85	6	33	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	122	7	154.4%	79
大分県	73	0	25	1	11	11	0	0	5	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114	1	228.0%	50
宮崎県	47	1	11	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	1	172.2%	36
鹿児島県	34	0	12	0	3	3	0	0	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	0	189.3%	28
沖縄県	285	11	60	4	16	13	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	362	15	156.0%	232

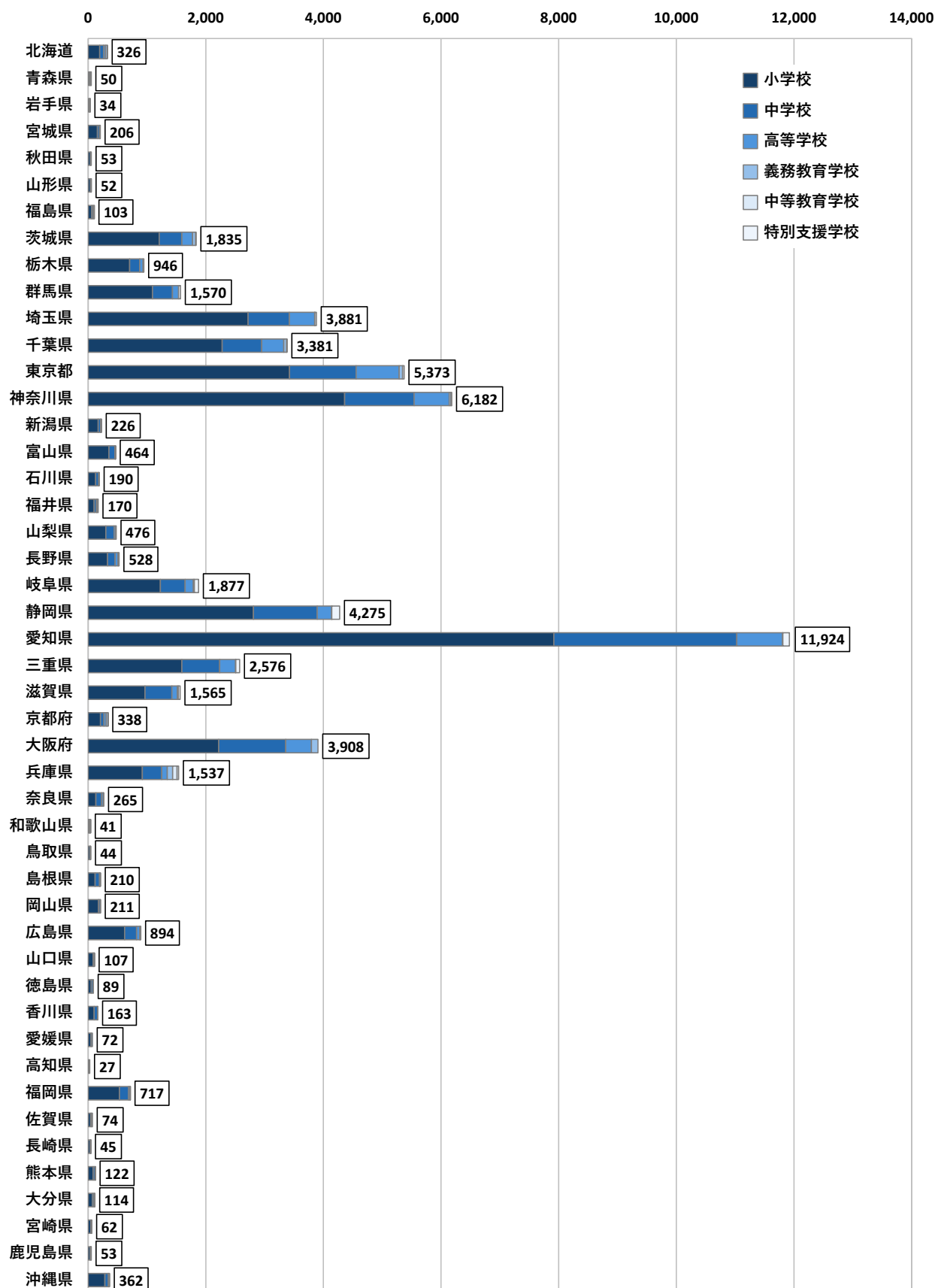
(人)

(2) 在籍学校数

	令和5年度																								前回比較	
	小学校		中学校		高等学校			義務教育学校				中等教育学校				特別支援学校				合計	合計					
	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	全 日 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前期課程		後期課程		(計)	前期課程		後期課程		(計)	小 学 部	中 学 部	高 等 部	うち 特別 支援 学級	前回比	令和3 年度			
								うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級															
合計	6,349	1,123	2,831	368	556	351	227	12	61	55	11	46	7	1	1	0	1	134	91	59	65	9,932	1,509	117.7%	8,436	
北海道	99	6	46	1	11	7	4	0	3	3	1	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	161	8	150.5%	107	
青森県	19	0	15	0	4	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	39	0	156.0%	25	
岩手県	11	1	6	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	20	1	95.2%	21	
宮城県	52	3	25	1	5	2	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83	4	120.3%	69	
秋田県	21	3	8	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	3	145.5%	22	
山形県	22	3	8	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	33	4	143.5%	23	
福島県	35	1	17	0	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	60	1	150.0%	40	
茨城県	185	49	80	14	22	16	6	1	10	8	3	8	2	0	0	0	0	3	3	0	1	300	68	112.8%	266	
栃木県	122	21	42	4	12	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	1	179	25	111.9%	160	
群馬県	120	25	59	11	10	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	2	4	194	36	105.4%	184	
埼玉県	428	50	192	15	42	27	16	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	9	6	3	4	672	65	115.5%	582	
千葉県	433	80	195	18	41	32	10	0	4	4	0	3	1	0	0	0	0	5	3	0	2	678	99	131.7%	515	
東京都	768	31	350	9	56	30	33	0	7	5	1	5	0	0	0	0	0	7	3	3	5	1,188	41	119.9%	991	
神奈川県	561	124	219	33	41	26	18	1	2	2	1	2	1	0	0	0	0	8	6	2	2	831	159	110.9%	749	
新潟県	61	9	25	2	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	95	11	125.0%	76	
富山県	84	16	37	6	2	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	125	23	113.6%	110	
石川県	41	5	20	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	6	135.4%	48	
福井県	25	4	14	3	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	44	7	118.9%	37	
山梨県	73	11	33	9	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	114	20	125.3%	91	
長野県	108	21	58	7	18	13	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	5	3	3	192	28	106.7%	180	
岐阜県	134	37	66	14	20	14	7	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	9	8	5	3	231	51	95.9%	241	
静岡県	278	101	147	51	25	13	13	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	16	10	13	10	467	152	111.2%	420	
愛知県	624	204	270	74	44	21	26	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	11	11	6	8	950	278	106.6%	891	
三重県	168	60	72	26	15	7	9	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	9	6	5	6	265	87	106.4%	249	
滋賀県	114	46	50	16	10	5	5	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	7	4	5	4	182	63	116.7%	156	
京都府	96	7	33	1	5	2	3	0	4	4	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	139	8	106.1%	131	
大阪府	573	95	261	29	38	28	11	1	8	7	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	880	125	122.7%	717	
兵庫県	241	27	103	3	20	8	11	1	4	4	2	4	0	1	1	0	1	9	6	6	2	378	32	120.0%	315	
奈良県	57	11	19	1	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	0	2	85	12	107.6%	79	
和歌山県	13	1	8	0	10	7	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	1	103.2%	31	
鳥取県	16	2	8	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	2	200.0%	14	
島根県	22	3	14	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	39	5	121.9%	32	
岡山県	59	3	19	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	3	162.0%	50	
広島県	155	15	66	2	19	12	8	1	3	3	0	2	0	0	0	0	0	2	2	1	1	245	17	120.1%	204	
山口県	24	2	15	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	3	93.0%	43	
徳島県	23	5	10	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	5	116.1%	31	
香川県	33	10	20	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	13	122.2%	45	
愛媛県	29	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	3	155.6%	27	
高知県	12	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	1	200.0%	7	
福岡県	187	11	79	4	6	4	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	275	15	143.2%	192	
佐賀県	21	1	14	1	1	1	0	0	3	3	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	39	4	134.5%	29	
長崎県	16	0	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	24	0	104.3%	23	
熊本県	46	5	23	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	72	6	153.2%	47	
大分県	30	0	17	1	6	6	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	1	150.0%	36	
宮崎県	23	1	8	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	1	159.1%	22	
鹿児島県	18	0	9	0	3	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	172.2%	18	
沖縄県	69	9	30	3	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	108	12	120.0%	90	

(校)

1-②. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍人数



2-①. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

(1) 在籍人数

	令和 5 年度																							前回比較		
	小学校		中学校		高等学校				義務教育学校						中等教育学校				特別支援学校				合計		合計	
									(計)	前期課程	うち 特別 支援 学級	後期課程	うち 特別 支援 学級	(計)	前期課程	うち 特別 支援 学級	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち 特別 支援 学級				
	(計)	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級																		
合計	7,991	508	2,598	154	582	369	208	5	84	63	3	21	0	37	16	0	21	113	47	24	42	11,405	665	106.7%	10,688	
北海道	30	6	51	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	2	85	13	151.8%	56	
青森県	26	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	1	140.0%	20	
岩手県	9	1	5	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	1	1	19	2	126.7%	15	
宮城県	47	1	17	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	1	159.5%	42	
秋田県	9	0	3	0	4	4	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	65.4%	26	
山形県	8	3	9	1	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	4	83.3%	24	
福島県	12	1	5	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	21	2	123.5%	17	
茨城県	141	12	33	4	13	9	4	0	12	10	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199	17	100.0%	199	
栃木県	69	1	15	1	6	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	91	2	84.3%	108	
群馬県	123	14	32	2	13	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168	16	130.2%	129	
埼玉県	362	16	84	2	26	17	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	6	0	3	481	18	80.3%	599	
千葉県	411	18	93	2	29	20	9	0	11	9	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	544	20	123.6%	440	
東京都	572	10	216	4	138	77	61	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	8	6	1	1	939	14	93.0%	1,010	
神奈川県	1,865	114	417	10	101	65	35	1	9	7	0	2	0	0	0	0	0	15	4	1	10	2,407	124	118.2%	2,037	
新潟県	36	4	11	3	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	51	7	83.6%	61	
富山県	52	2	12	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	2	101.5%	66	
石川県	22	0	7	0	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	0	200.0%	18	
福井県	5	0	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	12	0	92.3%	13	
山梨県	53	2	22	1	6	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	3	130.6%	62	
長野県	105	2	32	7	6	5	1	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145	9	94.2%	154	
岐阜県	145	11	19	2	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	5	4	8	189	13	92.2%	205	
静岡県	330	30	166	18	16	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	10	2	5	529	48	111.4%	475	
愛知県	1,425	74	591	29	38	21	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	2	1	2,060	103	103.6%	1,989	
三重県	172	11	88	6	11	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	272	17	89.5%	304	
滋賀県	140	17	36	2	18	13	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	2	5	202	19	132.9%	152	
京都府	50	2	7	1	4	1	3	0	5	4	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	67	3	62.0%	108	
大阪府	768	89	279	25	68	59	7	2	17	12	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,132	114	122.1%	927	
兵庫県	181	6	51	2	8	4	4	0	17	11	2	6	0	37	16	0	21	1	0	1	0	295	10	90.2%	327	
奈良県	44	3	11	1	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	64	4	81.0%	79	
和歌山県	15	2	7	0	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	2	270.0%	10	
鳥取県	9	4	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	4	80.0%	15	
島根県	12	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	1	62.5%	24	
岡山県	30	0	10	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	0	107.9%	38	
広島県	112	11	42	4	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159	15	124.2%	128	
山口県	60	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	69	1	168.3%	41	
徳島県	13	3	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	21	4	91.3%	23	
香川県	18	5	16	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	35	8	120.7%	29	
愛媛県	9	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	1	73.3%	15	
高知県	12	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	145.5%	11	
福岡県	189	16	71	4	3	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	266	20	94.7%	281	
佐賀県	35	2	4	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	3	117.6%	34	
長崎県	27	1	4	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	2	126.9%	26	
熊本県	24	1	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	1	66.7%	63	
大分県	21	0	6	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	163.2%	19	
宮崎県	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	50.0%	16	
鹿児島県	22	2	7	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	3	221.4%	14	
沖縄県	166	9	69	5	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	4	3	2	260	14	108.8%	239	

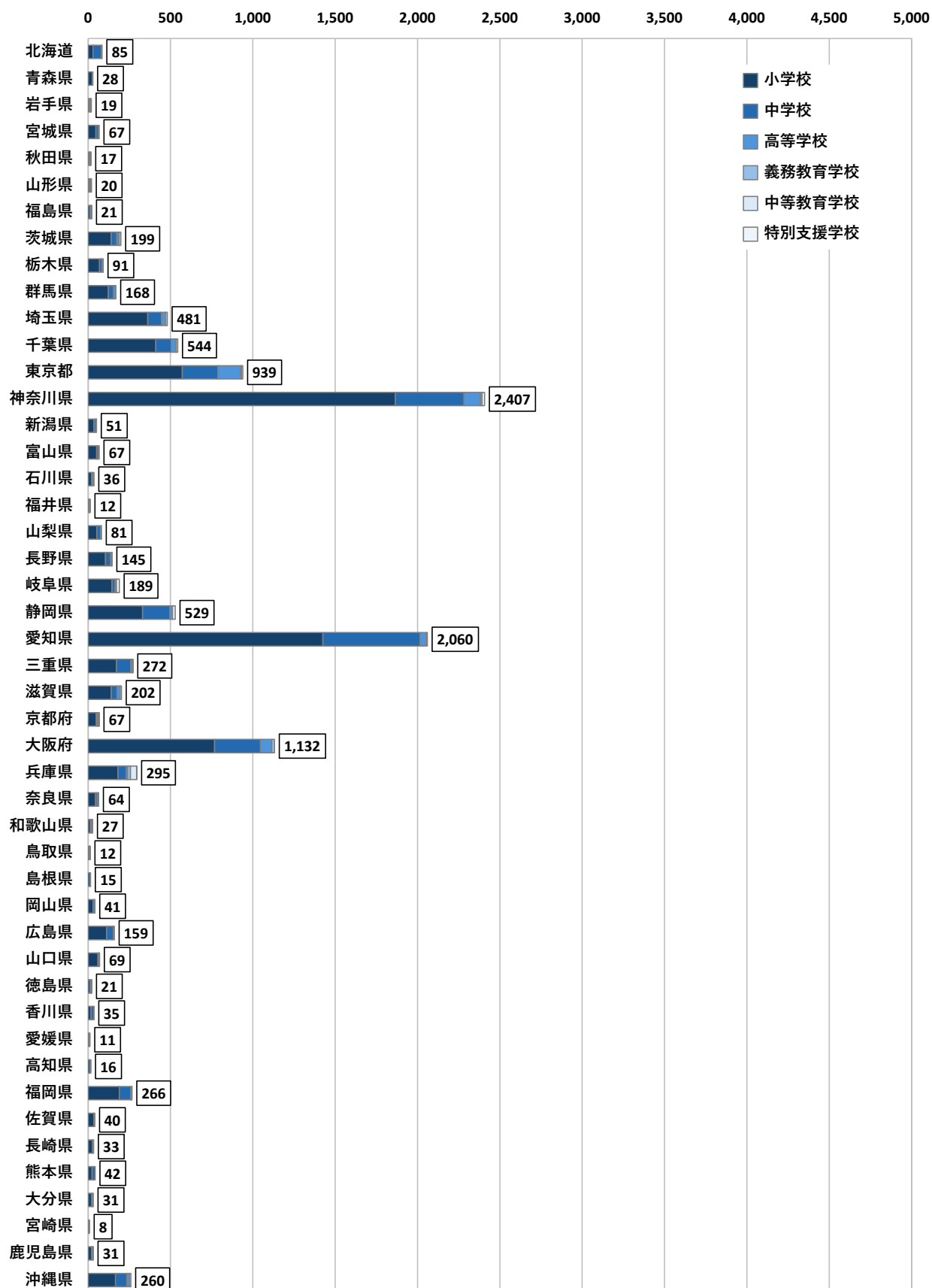
(人)

(2) 在籍学校数

	令和5年度																								前回比較	
	小学校		中学校		高等学校				義務教育学校						中等教育学校				特別支援学校				合計	合計		
	うち 特別 支援 学級	学級	うち 特別 支援 学級	学級	(計)	全 日 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前期課程		後期課程		うち 特別 支援 学級	学級	前期課程		後期課程		うち 特別 支援 学級	学級	高 等 部	合計	うち 特別 支援 学級	前回比	令和3 年度
										前期課程	後期課程	前期課程	後期課程			前期課程	後期課程	前期課程	後期課程							
合計	2,671	390	1,014	124	240	154	85	4	30	27	2	15	0	1	1	0	1	50	27	19	24	4,006	516	102.9%	3,893	
北海道	22	5	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	2	35	8	89.7%	39	
青森県	9	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	1	122.2%	9	
岩手県	6	1	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	11	2	100.0%	11	
宮城県	23	1	10	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	1	124.1%	29	
秋田県	9	0	2	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	82.4%	17	
山形県	8	3	4	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	4	70.0%	20	
福島県	12	1	5	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	20	2	133.3%	15	
茨城県	66	9	21	4	8	6	2	0	5	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	14	106.4%	94	
栃木県	31	1	10	1	5	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	47	2	77.0%	61	
群馬県	54	13	20	2	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	15	129.5%	61	
埼玉県	152	15	47	1	16	11	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	0	3	220	16	90.9%	242	
千葉県	165	14	52	2	17	13	4	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236	16	116.3%	203	
東京都	246	9	108	3	34	16	19	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	1	394	12	86.8%	454	
神奈川県	380	70	110	6	29	18	10	1	2	2	0	1	0	0	0	0	0	6	4	1	4	527	76	102.5%	514	
新潟県	24	3	9	3	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	36	6	94.7%	38	
富山県	27	2	10	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	2	86.4%	44	
石川県	14	0	5	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	200.0%	11	
福井県	5	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	9	0	69.2%	13	
山梨県	36	2	18	1	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	3	126.7%	45	
長野県	44	2	19	6	5	4	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	8	89.6%	77	
岐阜県	60	8	14	2	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3	2	85	10	98.8%	86	
静岡県	140	24	79	14	10	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	2	3	235	38	116.9%	201	
愛知県	291	60	119	22	13	6	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	1	427	82	102.9%	415	
三重県	55	10	24	5	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	83	15	96.5%	86	
滋賀県	57	14	20	2	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	82	16	128.1%	64	
京都府	26	2	5	1	1	1	1	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	35	3	64.8%	54	
大阪府	255	66	103	20	21	18	2	1	7	6	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386	86	122.5%	315	
兵庫県	88	5	33	2	6	4	2	0	3	3	1	2	0	1	1	0	1	1	0	1	0	132	8	99.2%	133	
奈良県	23	3	9	1	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	39	4	86.7%	45	
和歌山県	10	2	6	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	2	250.0%	8	
鳥取県	6	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3	81.8%	11	
島根県	9	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1	85.7%	14	
岡山県	12	0	8	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	100.0%	21	
広島県	58	10	20	3	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82	13	109.3%	75	
山口県	11	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	16	1	106.7%	15	
徳島県	10	2	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	17	3	94.4%	18	
香川県	12	4	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	19	7	100.0%	19	
愛媛県	5	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	58.3%	12	
高知県	6	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	180.0%	5	
福岡県	71	10	34	4	3	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	111	14	96.5%	115	
佐賀県	21	2	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	3	125.0%	20	
長崎県	14	1	4	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	2	133.3%	15	
熊本県	20	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	1	74.4%	39	
大分県	13	0	6	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	137.5%	16	
宮崎県	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	33.3%	12	
鹿児島県	11	2	7	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	3	158.3%	12	
沖縄県	52	8	19	4	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	2	85	12	121.4%	70	

(校)

2-②. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍人数

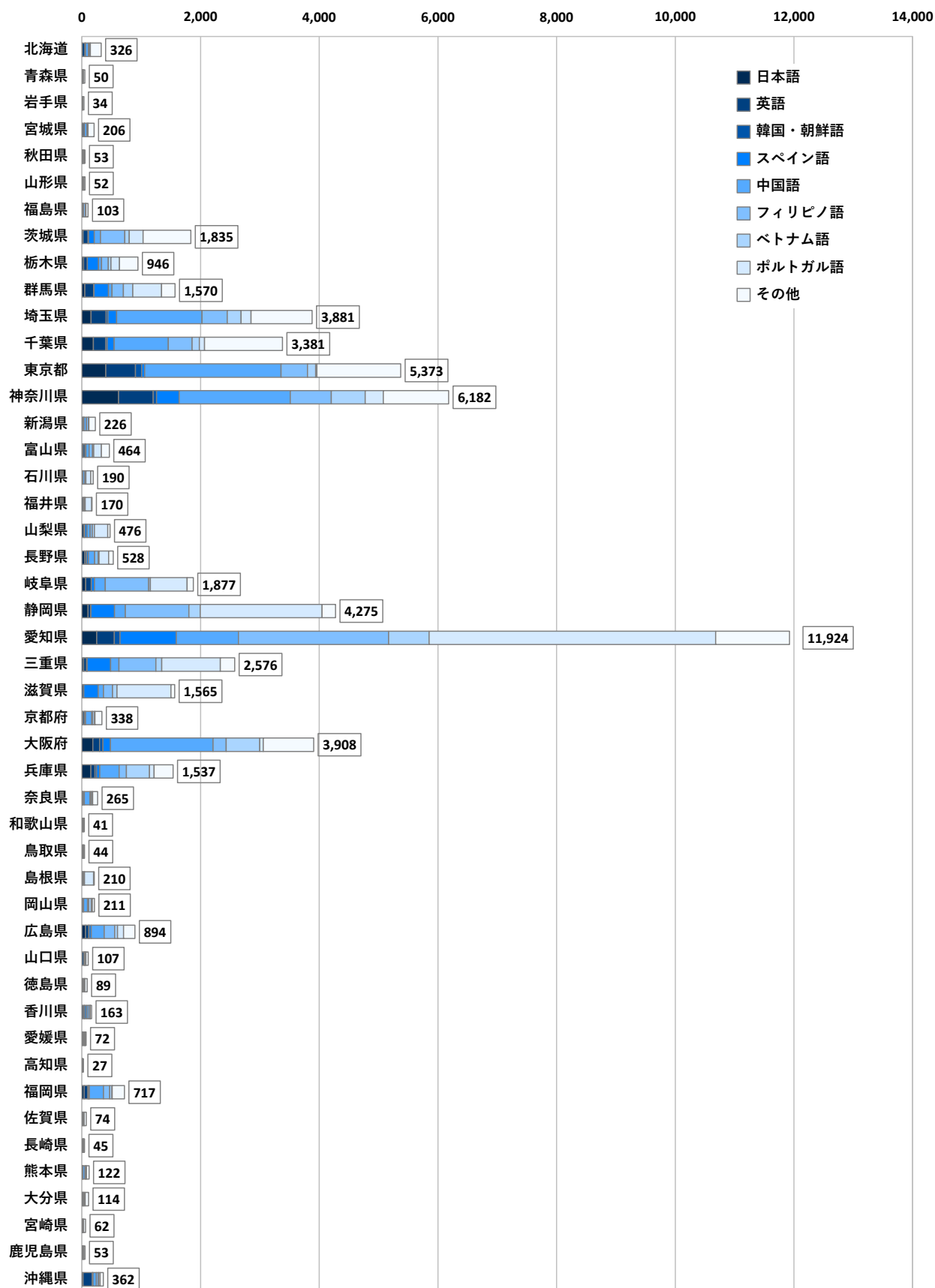


3-①. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別人数

	令和5年度									
	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	合計
合計	2,671	3,221	482	3,668	11,862	8,913	3,756	12,026	11,119	57,718
北海道	5	49	3	6	48	18	14	1	182	326
青森県	1	5	0	1	11	7	2	0	23	50
岩手県	1	6	0	0	4	4	0	0	19	34
宮城県	19	24	1	1	40	5	13	1	102	206
秋田県	4	10	1	0	10	9	3	0	16	53
山形県	8	0	0	0	13	6	4	0	21	52
福島県	7	6	0	2	13	31	5	3	36	103
茨城県	20	83	9	96	104	410	76	234	803	1,835
栃木県	29	63	0	189	49	115	44	143	314	946
群馬県	51	152	2	243	60	190	161	485	226	1,570
埼玉県	156	254	29	147	1,440	424	232	168	1,031	3,881
千葉県	193	211	22	117	912	403	121	89	1,313	3,381
東京都	403	500	103	53	2,296	447	137	22	1,412	5,373
神奈川県	619	582	59	379	1,873	692	571	304	1,103	6,182
新潟県	13	18	2	1	44	31	4	7	106	226
富山県	20	32	0	16	54	57	20	128	137	464
石川県	6	6	1	5	31	12	8	81	40	190
福井県	21	6	0	0	13	9	8	109	4	170
山梨県	31	8	11	35	54	38	35	223	41	476
長野県	46	32	1	32	105	59	14	162	77	528
岐阜県	64	94	3	50	184	728	31	618	105	1,877
静岡県	103	47	3	398	182	1,070	192	2,052	228	4,275
愛知県	249	299	93	949	1,049	2,531	683	4,827	1,244	11,924
三重県	30	51	8	394	141	622	99	987	244	2,576
滋賀県	0	30	2	243	88	154	75	908	65	1,565
京都府	17	28	4	12	107	13	33	7	117	338
大阪府	184	113	59	125	1,728	223	564	60	852	3,908
兵庫県	153	68	26	55	326	123	388	79	319	1,537
奈良県	3	13	3	23	96	15	21	9	82	265
和歌山県	1	4	0	0	14	8	3	2	9	41
鳥取県	2	11	0	0	10	7	3	0	11	44
島根県	11	3	0	2	17	10	1	154	12	210
岡山県	13	11	2	4	66	21	42	18	34	211
広島県	63	52	7	35	220	176	48	100	193	894
山口県	4	32	0	2	6	14	6	4	39	107
徳島県	1	14	1	0	20	10	3	2	38	89
香川県	23	22	1	31	31	26	5	1	23	163
愛媛県	6	14	0	5	15	9	5	4	14	72
高知県	0	5	1	0	2	2	1	2	14	27
福岡県	39	61	15	9	241	103	39	3	207	717
佐賀県	7	1	0	0	18	8	3	0	37	74
長崎県	0	14	2	2	5	9	2	1	10	45
熊本県	8	8	1	0	36	9	13	2	45	122
大分県	8	13	2	1	8	16	7	0	59	114
宮崎県	2	7	0	0	8	3	7	1	34	62
鹿児島県	6	3	0	0	12	3	5	2	22	53
沖縄県	21	156	5	5	58	33	5	23	56	362

(人)

3-②. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別人数



4-①. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別人数

	令和5年度									
	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	合計
合計	3,478	1,697	187	378	1,892	2,208	222	553	790	11,405
北海道	52	18	0	0	7	0	0	0	8	85
青森県	9	17	0	0	1	1	0	0	0	28
岩手県	7	7	0	0	5	0	0	0	0	19
宮城県	37	12	1	0	6	3	2	0	6	67
秋田県	7	8	0	0	0	0	0	0	2	17
山形県	4	1	0	0	3	12	0	0	0	20
福島県	5	4	0	0	3	9	0	0	0	21
茨城県	60	33	2	10	19	46	3	1	25	199
栃木県	27	12	0	10	11	11	2	3	15	91
群馬県	28	31	0	15	15	41	3	31	4	168
埼玉県	138	43	5	16	138	87	4	11	39	481
千葉県	121	99	7	16	118	98	8	8	69	544
東京都	155	233	18	8	273	153	15	5	79	939
神奈川県	1,094	312	34	90	372	249	42	73	141	2,407
新潟県	21	13	1	1	8	3	0	0	4	51
富山県	12	12	0	2	17	12	2	7	3	67
石川県	12	9	2	0	6	3	0	1	3	36
福井県	4	3	0	0	0	3	0	1	1	12
山梨県	27	13	1	6	13	11	4	6	0	81
長野県	40	19	1	1	35	27	1	8	13	145
岐阜県	66	22	0	3	10	70	0	14	4	189
静岡県	116	45	13	28	32	194	7	70	24	529
愛知県	474	142	34	86	228	764	34	178	120	2,060
三重県	26	14	7	19	33	90	1	52	30	272
滋賀県	9	20	1	11	25	63	0	64	9	202
京都府	13	14	3	1	19	11	0	1	5	67
大阪府	400	104	26	31	325	107	53	4	82	1,132
兵庫県	95	57	9	14	50	18	25	8	19	295
奈良県	18	12	6	1	12	3	1	1	10	64
和歌山県	4	6	0	0	8	6	0	0	3	27
鳥取県	5	5	0	0	0	2	0	0	0	12
島根県	6	1	0	0	0	1	0	2	5	15
岡山県	16	14	0	0	4	1	0	0	6	41
広島県	82	24	0	1	19	25	3	2	3	159
山口県	28	28	0	0	1	11	1	0	0	69
徳島県	8	4	0	0	2	1	3	0	3	21
香川県	18	5	0	0	5	4	0	0	3	35
愛媛県	1	5	2	0	2	1	0	0	0	11
高知県	11	2	0	0	1	0	2	0	0	16
福岡県	70	63	7	4	46	41	5	0	30	266
佐賀県	19	8	0	1	6	5	0	0	1	40
長崎県	4	17	2	0	2	7	0	0	1	33
熊本県	24	11	1	1	2	2	0	0	1	42
大分県	7	7	1	0	6	4	0	0	6	31
宮崎県	0	6	0	0	0	0	0	0	2	8
鹿児島県	15	7	0	1	2	3	1	0	2	31
沖縄県	83	155	3	1	2	5	0	2	9	260

(人)

4-②. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別人数

